

2019年度版

事業概要

公立大学法人 首都大学東京

目次

法人概要	2
法人の沿革	4
各大学、大学院、高専の設置状況	4
組織図	5
中期目標	6
教職員数	7
財務状況	8
東京都との連携	10
東京都との連携に向けた活動例	10
社会貢献 産学公連携活動	11
学生支援	12
数字で見る首都大・産技大・高専	13
首都大学東京	16
産業技術大学院大学	38
東京都立産業技術高等専門学校	44
アクセスマップ	50
問い合わせ	52

東京を代表して世界をリード

～潜在的な力を最大限に活用して世界へ貢献～

公立大学法人首都大学東京理事長の島田晴雄です。

本法人は、首都大学東京と産業技術大学院大学そして東京都立産業技術高等専門学校からなり、多様な分野で世界の先端に行く研究を行い、志の高い学生諸君にすばらしい教育を提供しています。また、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を中心とする産業の基礎力向上にも貢献する複合的な教育研究組織です。

こうした多様性と複合性は、法人内の交流や切磋琢磨を通じて他所では得難い相乗効果を持つと同時に、組織全体としての更なる統合性、総合性の強化を図るために互いが理解と協力をする事、そして理念の共有をめざし格別の努力が求められます。私は、本法人全体としての

アイデンティティや愛校心、誇りを醸成するために力を尽くして参りたいと思います。

東京は世界の主要大都市であり、我々は東京を代表して世界をリードする存在でありたいと思います。そのために、次の3つを皆さんと一緒に実現したいと考えています。

一つ目は「G」、Globalizationです。学生の海外派遣や留学生受入の推進、国際通用性のある教育研究体制の整備により、世界で活躍し世界の発展に寄与する人材の育成をより加速させていきます。

二つ目は「O」、Only oneです。首都東京の唯一の知のセンターとして、潜在資源のある東京を世界最高の観光都市にしていくため、研究・

法人概要

【名称】

公立大学法人首都大学東京

【設立年月日】

2005年4月1日

【所在地】

東京都新宿区西新宿2-3-1

【役員】

理事長	島田 晴雄	
副理事長	上野 淳	(首都大学東京学長)
	川田 誠一	(産業技術大学院大学学長)
	小山 明子	(公立大学法人首都大学東京事務局長)
理事	田原 正夫	(東京都立産業技術高等専門学校校長)
	西村 和夫	(首都大学東京学長特任補佐)
	吉武 博通	(首都大学東京学長特任補佐)
監事	山田 洋一	(非常勤)

【審議機関】

ア. 経営審議会

法人の経営に関する重要事項を審議します。

イ. 構成員

島田 晴雄	(理事長)
上野 淳	(副理事長)
川田 誠一	(副理事長)
小山 明子	(副理事長)
田原 正夫	(理事)
西村 和夫	(理事)
吉武 博通	(理事)
神藏 孝之	(学外委員)
内藤 貴詞	(学外委員)

エ. 教育研究審議会

法人の設置する大学ごとに設置し、当該大学の教育研究に関する重要事項を審議します。

首都大学東京教育研究審議会

産業技術大学院大学教育研究審議会

2019年7月1日現在

教育を含めあらゆる面で貢献していきます。

三つ目は「S」、Seniorです。世界でも比類ない超高齢化国家である日本で、生涯現役社会の実現をめざして東京を生涯教育モデル都市にするために、研究と実践を中心に取り組んでいきます。

東京都が設置した唯一の高等教育機関を有する本法人は、2020年4月より「東京都公立大学法人」と名称を新たにいたします。また同時に、首都大学東京は「東京都立大学」に、産業技術大学院大学は「東京都立産業技術大学院大学」に、それぞれ大学の名称を変更いたします。名称を変更する2大学と東京都立産業技術高等専門学校とともに、東京都のみならず広く社会

に貢献して参ります。

世界は今歴史的な転換点を迎えており、先人たちが築いてきた世界と社会の仕組みが根底から揺り動かされ、戦後を築いてきた世代の人々が想像もしない世界に変容していく可能性があります。

このような中で、最高レベルの教育・研究環境を有する本法人は、意欲ある学生諸君に優れた教育機会を提供して世界をリードする人材を輩出し、新しい時代を学生とともに切り開いていきます。

公立大学法人首都大学東京
理事長

島田晴雄



法人の沿革

- 2001年2月 「東京都大学改革基本方針」策定
- 2001年11月 「東京都大学改革大綱」策定
- 2003年8月 「都立の新しい大学の構想」発表
- 2004年12月 定款が都議会で議決
- 2005年3月 法人設立認可
- 2005年4月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学
- 2005年6月 産業技術大学院大学設置に伴う定款変更が都議会で議決
- 2005年12月 定款変更認可
- 2006年4月 変更した定款施行、産業技術大学院大学開学、東京都立産業技術高等専門学校開校
- 2007年10月 東京都立産業技術高等専門学校設置者変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2008年2月 定款変更認可
- 2008年4月 変更した定款施行、東京都立産業技術高等専門学校移管
- 2019年3月 公立大学法人首都大学東京、首都大学東京及び産業技術大学院大学の名称変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2019年6月 定款変更認可

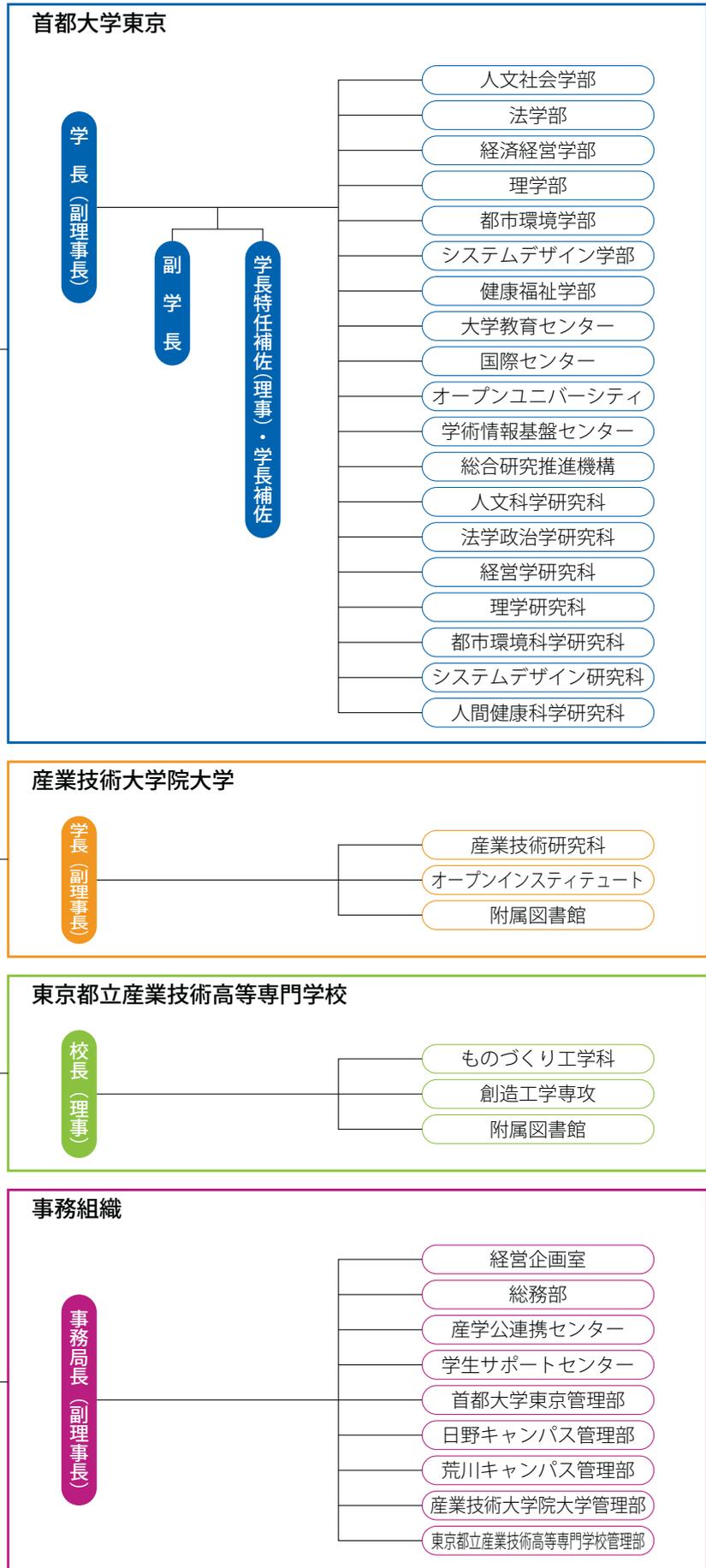


各大学、大学院、高専の設置状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 ~2019年度
首都大学東京(学部・専攻科)		設置							設置 専攻科
東京都立大学 東京都立科学技術大学 東京都立保健科学大学	最終募集	学部4年			経過存続期間			閉学	
東京都立短期大学(本科)	最終募集		経過存続期間	閉学					
首都大学東京大学院 (2006年度開設)			設置	博士前期2年 博士後期3年					
首都大学東京大学院 (2005年度開設)		最終募集	修士2年 博士3年		経過存続期間			閉学	
東京都立大学大学院 東京都立科学技術大学大学院 東京都立保健科学大学大学院	最終募集	修士2年 博士3年		経過存続期間				閉学	
産業技術大学院大学			開設	情報アーキテクチャ専攻	開設	創造技術専攻			
東京都立産業技術高等専門学校 (本科・専攻科)			設置		法人に移管				
東京都立工業高等専門学校 東京都立航空工業高等専門学校		最終募集	本科5年		法人に移管			閉校	

組織図

理事長



中期目標

公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校は、様々な取組を通じて教育研究力を高め、次代を担う人材の輩出や大都市課題の解決、新たな知の創造等の教育研究の確かな成果を社会に還元し、更には世界へと波及させていく。

その際には、各教育機関の構成員一人一人が、それぞれの教育機関に期待される「都立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組むことも必要である。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。育成する人材像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていく。

これらの取組を通じて、各教育機関は東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していく。

今回の中期目標においては、こうした基本的な目標に基づき事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じた重点目標として次の三点を定める。

重点目標

1 グローバル化が進む中での、大都市課題を解決する人材の育成・輩出と、卓越した研究の推進

グローバル化が進み、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる一方、世界有数の大都市である東京には、世界の都市に共通する課題が先鋭的に現れている。

大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備え、広く世界で活躍できる人材を育成すること、また、大規模災害のリスクや少子高齢・人口減少社会の到来への対応等の大都市課題の解決に向けた研究を推進することが、東京都が設立した法人に求められる主要な役割である。

各教育機関は、それぞれ育成する人材像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、国際通用性のある教育プログラムを展開することで、大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、複雑化・高度化する大都市課題を解決するためには、卓越した研究力による幅広い分野の知見とその融合が求められる。世界の大学や研究機関等とも連携・協力しながら、専門分野ごとの基礎研究力を強化するとともに、持続的発展が可能な社会の実現に寄与するため、分野横断型の研究を戦略的に推進していく。

2 変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化等、社会経済状況が加速度的に変化していく中、法人は社会からの新たな要請や期待に、今まで以上に的確かつ迅速に対応することが求められている。

各教育機関はそれぞれの強みを生かし、新たな人材需要や解決すべき課題に対応していくため、教育研究の将来像を見通しながら、教育研究組織の再編成や新しいカリキュラムの開発等、主体的に改革を進めていく。

また、そうした取組を支えるため、効率的・効果的な業務運営、戦略的な人事制度の構築、中長期的な構想に基づく施設設備の更新等、法人の基盤を一層強化していく。

3 東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来へ貢献

法人は東京都が設立した公立大学法人として、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進するとともに、東京都の政策課題と各教育機関の専門的知見とを結び付け、課題解決のための施策を提案する、東京都のシンクタンクとしての役割をより一層果たしていく。

また、世界の大学や研究機関等との交流による国際的な人材ネットワークの形成や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への積極的な支援等を行うことにより、東京の未来へ貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画では、定量化し得る事項については可能な限り重要業績評価指標（KPI）を設定するほか、目標達成のための具体的方策を定める等、確実かつ効果的に成果に結び付けていくよう工夫するとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

※第三期中期目標より抜粋

教職員数

(2019年5月1日現在)

■教員数

(単位:人)

区 分		教 授	准教授	助 教	助 手	合 計
首都大学東京	人文社会学部	54 (13)	42 (13)	20 (6)	0 (0)	116 (32)
	法学部	23 (2)	15 (3)	4 (0)	0 (0)	42 (5)
	経済経営学部	22 (3)	15 (2)	3 (2)	0 (0)	40 (7)
	理学部	40 (1)	48 (8)	36 (6)	1 (1)	125 (16)
	都市環境学部	44 (5)	36 (4)	29 (2)	0 (0)	109 (11)
	システムデザイン学部	53 (3)	37 (2)	32 (6)	0 (0)	122 (11)
	健康福祉学部	31 (9)	31 (20)	11 (10)	1 (1)	74 (40)
	大学教育センター	9 (1)	9 (4)	4 (1)	0 (0)	22 (6)
	オープンユニバーシティ	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (2)
	学生サポートセンター	2 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)
	総合研究推進機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	学術情報基盤センター	2 (0)	1 (0)	3 (2)	0 (0)	6 (2)
	国際センター	2 (2)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (4)
	小 計	284 (41)	240 (59)	142 (35)	2 (2)	668 (137)
産業技術大学院大学	情報アーキテクチャ専攻	7 (1)	2 (0)	3 (2)	0 (0)	12 (3)
	創造技術専攻	7 (0)	3 (0)	4 (0)	0 (0)	14 (0)
	小 計	14 (1)	5 (0)	7 (2)	0 (0)	26 (3)
東京都立産業技術高等専門学校		54 (7)	64 (5)	10 (1)	0 (0)	128 (13)
合 計		352 (49)	309 (64)	159 (38)	2 (2)	822 (153)

※学長及び理事である副学長・校長・学長特任補佐は含まない(役員として算定)

※ ()内は女性で内数

■職員数

(単位:人)

区 分	役 員	職 員					合 計
		都派遣	固 有			人材派遣	
			正規職員	特定任用	非常勤契約		
法人全体(経営企画室、総務部、産学公連携センター、学生サポートセンター)	9 (1)	32 (5)	85 (53)	10 (5)	16 (10)	7 (7)	159 (81)
首都大学東京	0 (0)	31 (10)	197 (138)	23 (9)	102 (66)	4 (3)	357 (226)
産業技術大学院大学	0 (0)	4 (1)	16 (6)	2 (1)	4 (2)	3 (3)	29 (13)
東京都立産業技術高等専門学校	0 (0)	7 (1)	33 (21)	1 (1)	22 (9)	0 (0)	63 (32)
合 計	9 (1)	74 (17)	331 (218)	36 (16)	144 (87)	14 (13)	608 (352)

※ ()内は女性で内数

財務状況

■2019年度 予算 (セグメント別)

(単位：百万円)

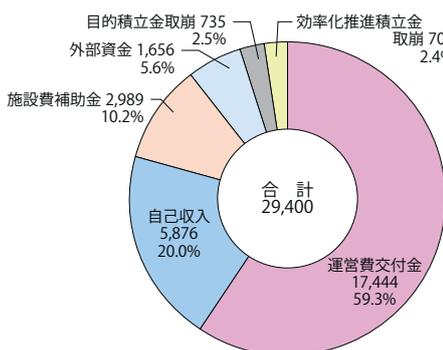
区 分	合 計	セグメント		
		法人・首都大	産技大	高専
収入				
運営費交付金	17,444	14,077	914	2,453
施設費補助金	2,989	1,916	0	1,073
自己収入	5,876	5,366	136	373
授業料及入学金検定料収入	5,562	5,095	126	341
その他収入	314	271	10	32
外部資金	1,656	1,553	42	61
目的積立金取崩	735	634	40	62
効率化推進費積立金取崩 * 1	700	700	0	0
計	29,400	24,246	1,132	4,022
支出				
業務費	24,755	20,819	1,099	2,837
教育研究経費	18,103	15,009	862	2,232
管理費	6,652	5,810	237	604
施設整備費	2,989	1,916	0	1,073
外部資金研究費等	1,656	1,553	42	61
計	29,400	24,288	1,141	3,971

[人件費の見積り] 期間中総額 13,557百万円を支出する。(退職手当は除く。)

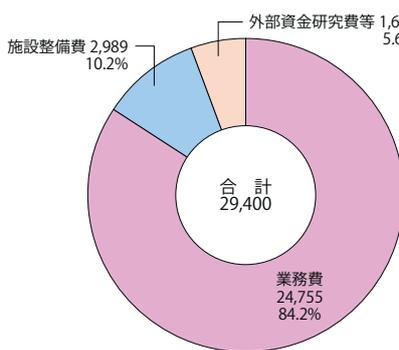
* 1 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に対応することを目的として積み立てる基金である。

注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

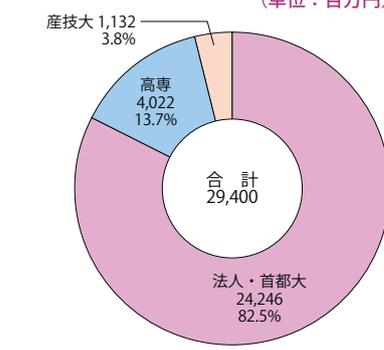
■2019年度収入予算 (単位：百万円)



■2019年度支出予算 (単位：百万円)



■2019年度セグメント別予算 (単位：百万円)



■2018年度 予算・決算

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	18,344	18,208	△ 136
施設費補助金	2,956	2,527	△ 428
自己収入	5,893	5,832	△ 62
授業料及入学金検定料収入	5,593	5,503	△ 90
その他収入	301	329	29
外部資金	1,769	1,673	△ 96
目的積立金取崩 * 1	450	307	△ 143
効率化推進費積立金取崩 * 2	683	14	△ 669
計	30,095	28,561	△ 1,533
支出			
業務費 * 3	25,370	23,793	△ 1,577
教育研究経費	18,971	17,764	△ 1,207
管理費	6,399	6,029	△ 370
施設整備費 * 4	2,956	2,527	△ 428
外部資金研究費等	1,769	1,721	△ 48
計	30,095	28,041	△ 2,053
収入-支出	0	520	520

* 1 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施に努めたために取り崩したものです。

* 2 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に対応することを目的として積み立てる基金ですが、各種節減努力等により、取り崩す必要がありませんでした。

* 3 業務費については、各種節減努力により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が1,577百万円少額となっています。

* 4 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が428百万円少額となっています。

注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

■財務状況の推移（2013年度～2019年度）

（単位：百万円）

区 分	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度
	予算	決算	予算										
収入													
運営費交付金	16,478	16,452	16,420	16,388	18,533	18,450	17,761	17,644	17,721	17,598	18,344	18,208	17,444
施設費補助金	2,683	2,366	3,167	3,135	820	686	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989
自己収入	6,012	5,910	6,009	5,965	5,991	5,956	5,942	5,847	5,920	5,776	5,893	5,832	5,876
授業料及入学検定料収入	5,714	5,613	5,690	5,619	5,691	5,606	5,656	5,563	5,616	5,496	5,593	5,503	5,562
その他収入	298	297	319	345	300	349	286	284	304	280	301	329	314
外部資金	1,380	1,638	1,401	1,542	1,563	2,142	1,358	1,898	1,761	1,876	1,769	1,673	1,656
目的積立金取崩額	0	485	0	532	0	660	0	711	0	273	450	307	735
効率化推進積立金取崩額	94	0	71	0	300	0	400	0	583	0	683	14	700
計	26,647	26,852	27,069	27,561	27,207	27,894	29,085	29,317	29,235	28,100	30,095	28,561	29,400
支出													
業務費	22,584	21,963	22,501	22,072	24,824	24,182	24,103	23,286	24,224	23,111	25,370	23,793	24,755
教育研究経費	14,940	14,160	15,096	14,949	15,620	15,410	16,718	16,595	17,908	17,081	18,971	17,764	18,103
管理費	7,644	7,803	7,405	7,123	9,204	8,771	7,385	6,691	6,317	6,030	6,399	6,029	6,652
施設整備費	2,683	2,366	3,167	3,135	820	686	3,624	3,217	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989
外部資金研究費等	1,380	1,577	1,401	1,554	1,563	1,720	1,358	1,937	1,761	1,835	1,769	1,721	1,656
計	26,647	25,906	27,069	26,761	27,207	26,588	29,085	28,440	29,235	27,523	30,095	28,041	29,400
収入－支出	0	945	0	801	0	1,306	0	877	0	577	0	520	0

※ 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として、積み立てられた基金である。

※ 2014年度に開始された「高校生等奨学給付金」（文部科学省補助事業）に係る予算は、2014年度の収入予算額（運営費交付金）及び支出予算額（教育研究経費）の中に含まれるが、2015年度以降は東京都総務局の予算に計上されているため、含まれない。

※ 各計数は、原則として表示単価未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

東京都との連携

高度化・多様化する行政課題の解決に貢献

公立大学法人首都大学東京では、東京都のシンクタンクとして、学内に集積された知見など（＝シーズ）を活用し、東京都や各種研究機関が抱える様々な行政課題（＝ニーズ）の解決に貢献しています。

東京都との連携においては、様々な行政ニーズに応えるため、施策プロジェクトの内容に応じて、学部・研究科の枠を越えた分野横断型の研究チームを組成し、専門家による英知を集結して都市型の問題解決に取り組んでいます。

今後も、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた施策をはじめとして、シンクタンク機能としての役割を果たすため、積極的に連携を図っていきます。

東京都との連携に向けた活動例

(1) 『施策提案発表会』

教員が東京都各局に向けて、それぞれの研究に基づく施策提案を毎年都庁で行っています。2018年度は、基調講演2件、プレゼンテーション19件、ポスター展示27件の提案が発表され、様々な形で東京都各局と教員との連携が進んでいます。



左：発表の様子、右上：個別相談の様子、右下：ポスター展示の様子

(2) 『スタートアップ調査』

都政の良きアドバイザーとして、東京都各局からの相談・要望にタイムリーに応えるための仕組みです。

東京都との連携を促進するために、将来、連携プロジェクト等につながる可能性のある研究課題に対して、大学が予備研究費（200万円／件）を負担し、事業化までの橋渡しを行っています。

社会貢献 産学公連携活動

産学公連携センター

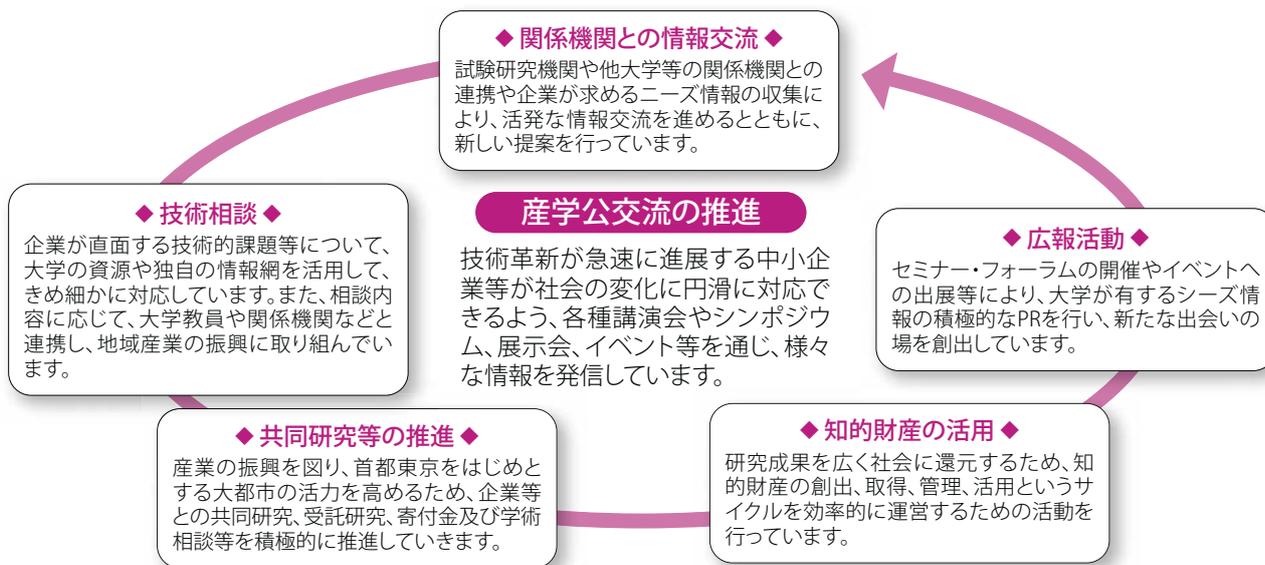
産学公連携センターは、研究による学術貢献を展開するとともに、産業界や公的研究機関との連携により、学術研究の成果を広く社会に還元し、独創的な技術や製品の開発に寄与するなど、産学公の連携を通じた新産業や雇用創出による社会貢献を図っています。



産学公連携センター

TEL : 042-677-2726 FAX : 042-677-5640
 Mail : soudanml@jmj.tmu.ac.jp
 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
 首都大学東京 南大沢キャンパス内 プロジェクト研究棟2F

産学公連携センターでは、以下のような活動により大学の知的資源を活用し、社会貢献を推進しています。



■ 各種実績 (2018年度)

(1) 技術相談等 …… 707件

(2) 知的財産業務実績 (単位: 件)

知的財産出願	著作物・成果有体物等	知的財産権利化	知財講義	発明相談
52	3	51	3	86



(3) 研究情報等の発信

区分	内容
JST新技術説明会	企業関係者を対象に、首都大学東京の「材料」を中心とした研究シーズの紹介を行い、産学連携や技術移転の可能性を探りシーズとニーズのマッチングを試行した。
Tokyoふしぎ祭(サイ)エンス2018	科学技術週間の東京都の特別行事である「Tokyoふしぎ祭(サイ)エンス2018」に首都大学東京及び東京都立産業技術高等専門学校から5団体が出展し、広く一般の方々へ見て・触って・体験し科学技術を楽しむ展示を行った。
第10回施策提案発表会	「都事業説明懇談会」により示された東京都各局の施策ニーズを踏まえ、首都大学東京の研究者より研究シーズを活用した都政課題に対するソリューションを提案した。
水素社会のための第3回シンポジウム	水素社会をテーマに、首都大学東京教員、企業、東京都環境局が講演を行った。
TMU International Symposium on Evolutionary Biology	首都大学東京が国際分子生物進化学会 (SMBE2018) のプレイベントを開催し、進化生物学に関する最新のトピックを紹介した。
地域創成スクール	データ解析技術を駆使して自治体の社会経済状況を客観的に理解し、科学的根拠に基づいた地域創成事業を実施するためのスキルを身につけるスクールを開催した。
serBOTinQ(サービスロボットインキュベーションHUB)	島しょ活性化プロジェクトでは大島高校と連携し、大島の未来に向けた独創的・実用的な新ビジネスを企画・試作するためのデザインシンキングセミナーの実施や成果報告会を行った。
りそな技術懇親会 (ロボット研究の展望)	首都大学東京が有する生体工学やロボット工学、情報提示システム等を活用した自社製品開発や技術的課題の解決を支援するため、技術懇親会を開催した。
第2回さらばし技術懇親会 (ロボット/IoT編)	首都大学東京が有する生体工学やロボット工学、情報提示システム等を活用した自社製品開発や技術的課題の解決を支援するため、技術懇親会を開催した。
International Workshop for Energy Integrity System	情報通信技術と電力エネルギー技術が融合した社会を想定した電磁環境の課題とその将来動向について、国内外から研究者を招聘しワークショップを開催した。
イノベーション・ジャパン2018	法人が保有するソーシャルロボティクスの技術シーズを展示した。
第35回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム	法人が保有するセンサ関連の技術シーズを展示した。
Semicon Japan 2018	法人が保有する主に半導体関連の技術シーズを展示した。
計量計測展2018	法人が保有する主に計測関連の技術シーズを展示した。
地域イノベ・技術連携交流会	(一社)首都圏産業活性化協会が主催する技術連携交流会へ出展し、首都大学東京の技術シーズの展示を行った。企業が希望する技術には個別相談に応じた。
大学知財群活用プラットフォーム (PUIP)	産学公連携センターが2018年度はPUIPの運営機関として会を主導し、首都大学東京からのシーズ提案、企業からのニーズ対応、技術移転の加速など積極的に活動した。

学生支援

学生サポートセンター

学生サポートセンターでは、安心して充実した学生生活を送ることができるよう、様々な角度から学生支援を行っています。

学生生活支援

奨学金、授業料減免、学生寮など、学生生活を総合的にサポートするためのきめ細かい支援を行っています。

奨学金

● 日本学生支援機構

経済的理由により修学が困難な学生等（採用基準あり）に対する奨学金で、貸与型（無利子・有利子）と給付型があります。

● 民間・地方公共団体等

民間団体や地方公共団体が募集する奨学金で、給付型と貸与型があります。

● 法人独自

首都大学東京博士後期課程研究奨励奨学金（首都大学東京）／産業技術大学院大学キャリアアップ応援奨学金（産業技術大学院大学）／公立大学法人首都大学東京大学院生支援奨学金（首都大学東京／産業技術大学院大学）

入学金減免制度

経済的理由等により入学金の支払いが極めて困難な学生を対象として入学金を減額又は免除する制度です。

授業料減免制度

経済的理由等により授業料の納入が極めて困難な学生や、成績優秀な私費留学生を対象として授業料を減額又は免除する制度です。

授業料分納制度

経済的理由等により各期の授業料の一括納入が困難な場合に、授業料を分割して納入できる制度です。

学生寮

首都大学東京では、南大沢キャンパスに学生寮を設置しています。

課外活動支援

学生が充実した大学生活を送れるよう、課外活動への積極的な参加を呼びかけるとともに、課外活動の円滑な運営を支援しています。

学生教育研究災害傷害保険

大学における教育研究活動中の災害に対する災害補償制度を取り扱っています。

キャリア・就職支援

学生が、自己の将来を見据え目標を持って、主体的に知識や能力を培い、社会人として活躍できるよう、低学年次から一貫した支援を行っています。

インターンシップ・就職活動に関する情報提供や各種ガイダンス、200社を超える企業の人事担当者から直接話を聞くことができる学内合同企業説明会、公務員試験対策、面接対策講座、OBOG交流会など年間40以上の支援行事を開催しています。

また、経験豊かなキャリアカウンセラーをはじめとする専門スタッフが、一人ひとりの進路・就職に関する相談にきめ細かく対応します。



ボランティア支援

ボランティアセンターでは、社会のボランティアリーダーとなり得る人材の育成に向け、学外からのボランティア募集情報の提供や、首都大独自のボランティア活動の推進など、学生がボランティア活動を通して社会に参加し、社会のニーズと向き合うなかで、一人ひとりの可能性を広げられるようなサポートを行っています。



学生相談

学生相談室において、学生生活で生じる様々な悩みや心配事について、専門の教員及び心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。

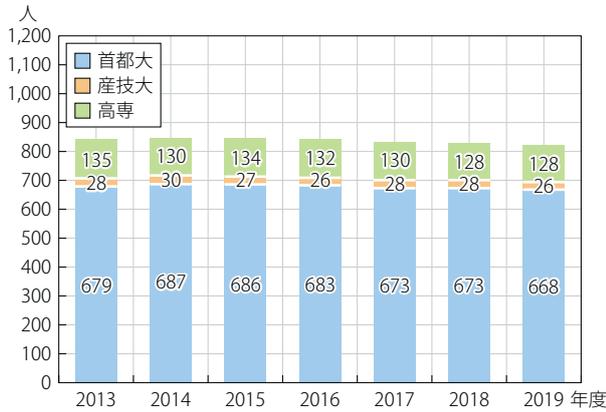


健康管理

保健室において、学校保健安全法に基づく定期健康診断をはじめ、応急処置・健康相談等、心身ともに健全で有意義な学生生活を送れるようにサポートを行っています。

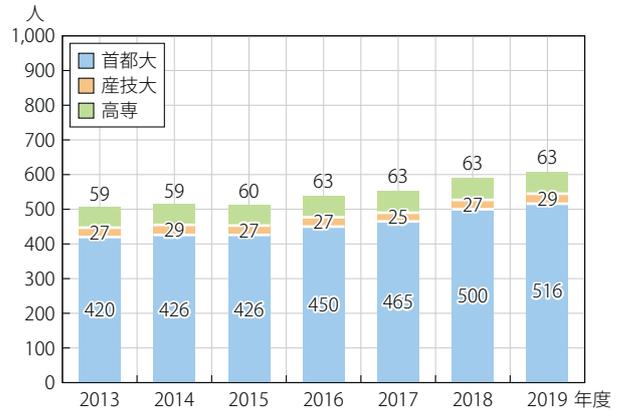
数字で見る首都大・産技大・高専

■教員数



※各年度5月1日現在

■職員数



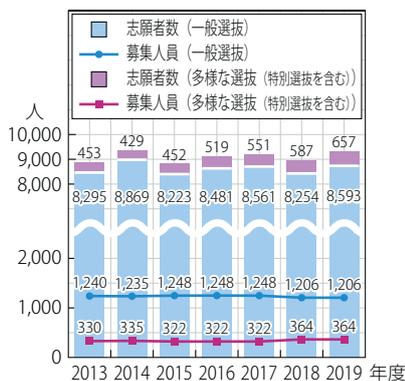
※首都大に法人部門を含む
 ※人材派遣を含む
 ※各年度5月1日現在

■学生数

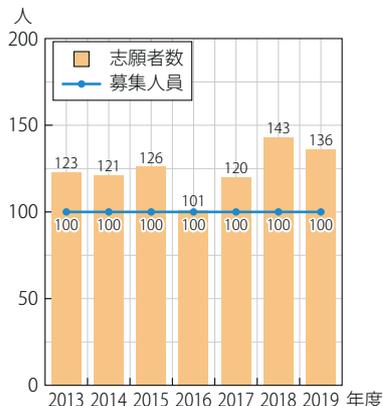


※首都大は首都大学東京・都立大学・都立科学技術大学・都立保健科学大学・都立短期大学を含む
 ※高専は都立産業技術高等専門学校・都立工業高等専門学校・都立航空工業高等専門学校を含む
 ※各年度5月1日現在

■志願者数（首都大）



■志願者数（産技大）

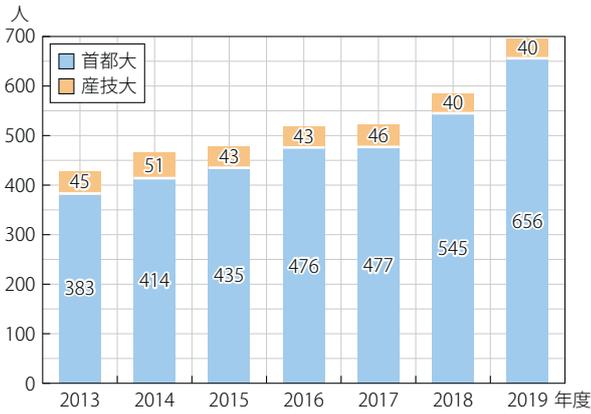


※2019年度志願者数は、10月入学分を除く

■志願者数（高専・本科）

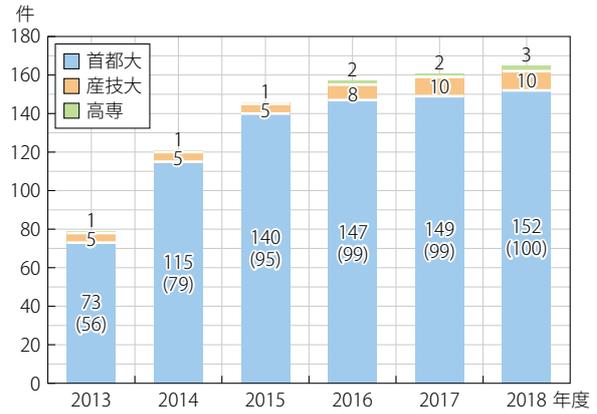


■留学生数



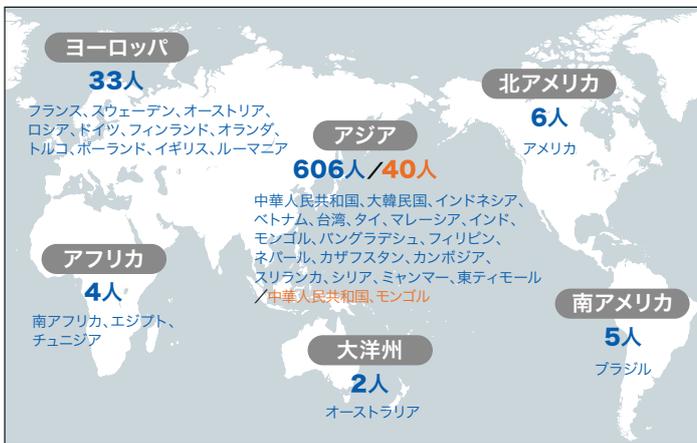
※ 首都大は首都大学東京・都立大学・都立科学技術大学・保健科学大学・短期大学を含む
 ※各年度5月1日現在

■国際交流協定件数 (全学)



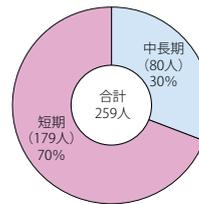
※各年度3月31日現在
 ※首都大の()内は学校数

■2019年度地域別留学生数 (計656人)

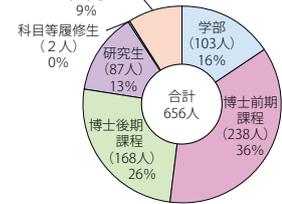


青：首都大 オレンジ：産技大 ※「留学ビザ」を所有している留学生数

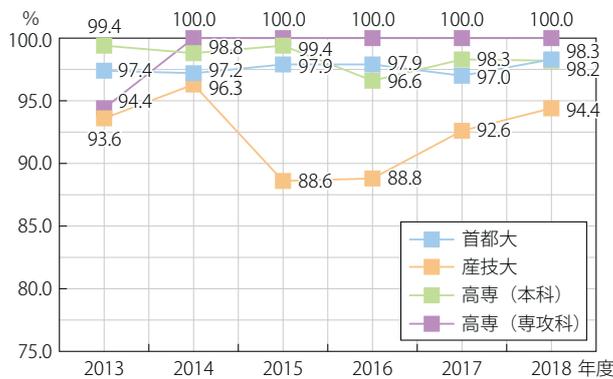
派遣留学生数 (2018年度実績)



在籍留学生数 (2019年5月1日現在)



■就職率 (首都大・産技大・高専)



※旧大学を含む首都大全体の実績

■科学研究費助成事業 実績の推移 (2013年度～2018年度)

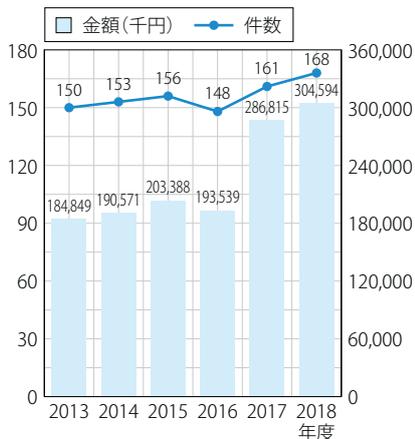
区分		2013年度						2014年度						2015年度					
		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)				
					直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費			
首都大	新規	427	1,900,562	147	364,700	108,510	469	2,311,874	143	386,600	115,710	476	1,997,061	142	283,200	84,450			
	継続	254	503,153	254	503,153	150,616	255	505,753	255	505,753	151,726	280	633,100	280	633,100	189,930			
	小計	681	2,403,715	401	867,853	259,126	724	2,817,627	398	892,353	267,436	756	2,630,161	422	916,300	274,380			
産技大	新規	18	51,690	6	10,900	3,270	16	36,903	1	1,300	390	16	33,926	1	3,000	900			
	継続	3	4,300	3	4,300	1,290	7	10,900	7	10,900	3,270	4	4,500	4	4,500	1,350			
	小計	21	55,990	9	15,200	4,560	23	47,803	8	12,200	3,660	20	38,426	5	7,500	2,250			
高専	新規	38	145,842	1	1,800	540	39	168,867	4	7,600	2,280	44	184,302	4	5,100	1,530			
	継続	10	8,500	10	8,500	2,550	6	4,500	6	4,500	1,350	6	3,500	6	3,500	1,050			
	小計	48	154,342	11	10,300	3,090	45	173,367	10	12,100	3,630	50	187,802	10	8,600	2,580			

区分		2016年度						2017年度						2018年度					
		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)		応募件数	応募金額 (千円)	内定件数	内定金額 (千円)				
					直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費			
首都大	新規	509	2,101,366	156	337,700	99,510	502	2,483,083	132	347,400	102,450	501	2,158,420	129	288,400	84,930			
	継続	280	610,200	280	610,200	183,060	297	549,950	297	549,950	164,985	279	552,190	279	552,190	165,657			
	小計	789	2,711,566	436	947,900	282,570	799	3,033,033	429	897,350	267,435	780	2,710,610	408	840,590	250,587			
産技大	新規	16	49,568	3	4,000	1,200	14	39,209	3	5,800	1,740	11	28,290,000	4	3,457,810	1,037,343			
	継続	3	6,200	3	6,200	1,860	6	10,000	6	10,000	3,000	9	17,550,000	9	13,500,000	4,050,000			
	小計	19	55,768	6	10,200	3,060	20	49,209	9	15,800	4,740	20	45,840,000	13	16,957,810	5,087,343			
高専	新規	42	223,903	6	10,800	3,240	53	237,905	7	11,100	3,330	42	164,294	6	7,200	2,160			
	継続	0	0	7	5,400	1,620	7	7,280	7	5,600	1,680	13	12,740	13	10,000	3,000			
	小計	42	223,903	13	16,200	4,860	60	245,185	14	16,700	5,010	55	177,034	19	17,200	5,160			

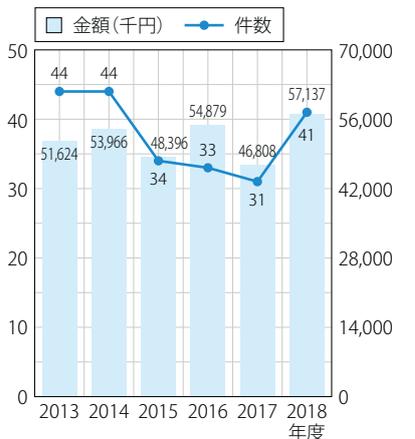
※首都大、産技大、高専は科学研究費助成事業に関する毎年度の応募件数・金額及び交付内定件数・金額を集計。ただし、特別研究員奨励費は除く。

■外部資金

共同研究



受託研究



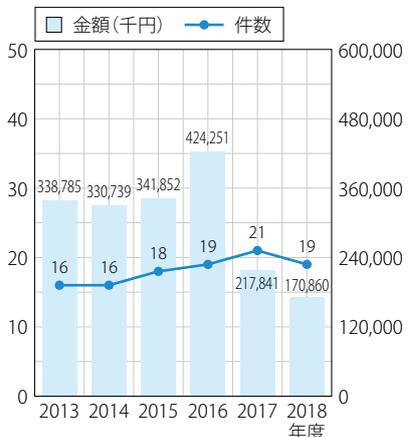
提案公募



特定研究寄附金



都連携事業



受託事業 (区市町村等)



※2012年度から学術相談の実績あり。2015年度：件数22件、金額12,638千円 2016年度：件数33件、金額20,874千円 2017年度：件数38件、金額25,071千円
2018年度：件数37件、金額27,684千円

※過年度のデータを含め、収支決算値を基に記載



首都大学東京

Tokyo Metropolitan University

2020年4月から名称を「東京都立大学」に変更

首都大学東京は、2020年4月から大学名称を「東京都立大学」に変更いたします。

これまで、人口規模においても文化度においても世界有数の都市である東京都が設置する唯一の公立総合大学として、本学は教育・学術研究はもとより、国際化、ダイバーシティ、社会貢献などの様々な面で、世界トップクラスの大学であり続けたいと強く願い、そのための環境整備や不断の改革の努力を継続してきました。このたびの名称変更を機に、これまで培ってきた教育力・研究力を基盤に、更なる発展を目指していきます。

高い水準での研究・教育の好循環／学部や学科の枠を超えた活発な教育・研究の協働

本学の大きな特色は次の2点であると考えます。

本学の教員の研究力は国際的に見ても高い水準にあると自負しています。その教員の高い研究力が質の高い大学教育に結びついている点が特色の一つです。学生は教員の高い見識と研究力に憧れて育っていくものです。卓越した研究者でもある教員が、高度な研究力に裏付けられた質の高い教育を提供し、そこで育った高い資質・能力を有する学生とともに議論を深めることで研究力を更に向上させる、「高度な研究力と質の高い教育の好循環」が巧く機能していると考えます。

特色の2つ目は、総合大学として基本的な学問分野を網羅しつつ、互いの顔が見える適度な規模を保っているという点です。過大でも過小でもない「中規模総合大学」という特性が生かされ、教員と学生、そして教員相互に、お互いに顔が見える親密な人間関係の中で教育研究が行われています。学部や学科の枠を超えた教育・研究の協働も活発に行われており、専門分野の異なる学生が教養課程を同じキャンパスで学び合うことができるのも魅力の一つと言えるでしょう。

多様化する都市先端課題への都連携による取組

東京都が設置する本学の基本的な使命は「大都市における人間社会の理想像の追求」に置かれています。都市先端課題について都各局と連携しながら研究を展開していくことは重要なタスクです。総合大学としての基盤的学術資源に裏打ちされながら、大都市東京に立地する大学として、多様化する都市先端課題に対して、都の財政的支援を受けながら、多くの強力な取組を行っている点を強調しておきます。



首都大学東京
学長 上野 淳

教育・研究のグローバル化

グローバル化への対応にも積極的に取り組んでいます。海外からの留学生の受け入れを推進するとともに、国際交流協定に基づく交換留学生制度など、本学の充実した海外留学支援プログラムを活用し、世界各国の大学へと留学する首都大生が年々増え続けています。専門課程を深く習得しながらグローバルに活躍できる人材を育てる「国際副専攻」とそのためのAO入試・グローバル人材育成入試の実施により、グローバル社会で活躍できる学生を輩出しています。また、都の都市外交と連動したプログラムである「都市外交人材・高度研究」により、国外から大学院生を招聘し育成するなどの成果も挙げています。その他の様々なプログラムも深化しつつあり、教育研究のグローバル化も大きく前進しています。

人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

本年4月より、50歳以上の方を対象にしたTMUプレミアム・カレッジが開講いたしました。人生100年時代を前に、これまで取り組んできた公開講座であるオープンユニバーシティに加え、体系的なシニアの学びの場を提供するなど、生涯学習の推進に向けても取組を進めています。

副学長紹介



山下 英明 副学長

(総括・教育・広報・ダイバーシティ担当) 兼ダイバーシティ推進室長
職務分担: 教育改革に関すること、広報に関すること、教員人事制度に関すること、ダイバーシティ施策の推進に関すること、他の副学長の職務分担に属さないもの
任期: 2019年4月1日～2021年3月31日
所属: 経済経営学部 経済経営学科 教授
専門・研究分野: オペレーションズ・リサーチ、待ち行列理論とその応用、経営工学



清水 敏久 副学長

(学生担当) 兼学生サポートセンター副センター長
職務分担: 学生支援(健康支援を含む)に関すること
任期: 2019年4月1日～2021年3月31日
所属: システムデザイン学部 電子情報システム工学科 教授
専門・研究分野: 電気電子工学



吉川 徹 副学長

(研究・都連携担当) 兼総合研究推進機構長
職務分担: 研究推進(外部資金を含む)に関すること、都政との連携に関すること
任期: 2019年4月1日～2021年3月31日
所属: 都市環境学部 建築学科 教授
専門・研究分野: 都市計画、都市解析、地理情報システム



綾部 真雄 副学長

(国際化担当) 兼国際センター長
職務分担: 国際化に関すること
任期: 2019年4月1日～2021年3月31日
所属: 人文社会学部 人間社会学科 教授
専門・研究分野: 社会人類学

トピックス

○「TMU Vision 2030～学問の力で、東京から世界の未来を拓く～」を策定

首都大学東京は、2030年の大学のあるべき将来像を描いた「TMU Vision 2030～学問の力で、東京から世界の未来を拓く～」を策定しました。

このビジョンは、2017年10月から教職員が協働で検討を行い、2030年に大学運営の中心を担っている中堅教職員を含めた教職員や学生等から意見を聞きながら、学長が策定したものです。

今後は、ビジョンに掲げた将来像を全教職員と学生が共有し、一丸となって取組を進めることで、ビジョンの実現に向けた歩みを着実に進めていきます。

○TMUプレミアム・カレッジが開講

首都大学東京及び東京都の生涯現役都市の実現に向けた取組の一環として、2019年4月、南大沢キャンパスに、学ぶ意欲に溢れた50歳以上の方を対象とした「TMUプレミアム・カレッジ」が開講しました。

総合大学である首都大学東京の有する多様で豊かな教育研究資源を活かし、文系科目から理系科目、文理融合科目まで、多彩な科目を開講するとともに、教室内での授業に加え、現場の理解を深めるためのフィールドワークを積極的に実施し、五感で理解することを重視した1年間の体系的な学びのプログラムを提供します。また、全カレッジ生がゼミナールに所属し、経験豊富な担当教員の指導の下、それぞれ研究テーマを定め研究を行い、修了論文をまとめて、成果発表会でプレゼンテーションを行います。

カレッジのカリキュラムは、学校教育法に基づく体系的な学びである「履修証明プログラム」に位置付けられ、修了生には同法に基づく「履修証明 (certificate)」が授与されます。

2019年度は、小論文及び面接による選考を経て、53名の第一期生が入学されました。

写真で見る首都大の取組

■ダイバーシティ推進室講演会

本学におけるダイバーシティの推進を目的とした、意識啓発等の取組を行っています。



■施策提案発表会

東京都との連携を拡大し、東京都のシンクタンクとしての役割を果たすため、年に1回、都庁向けに施策提案発表会を行っています。



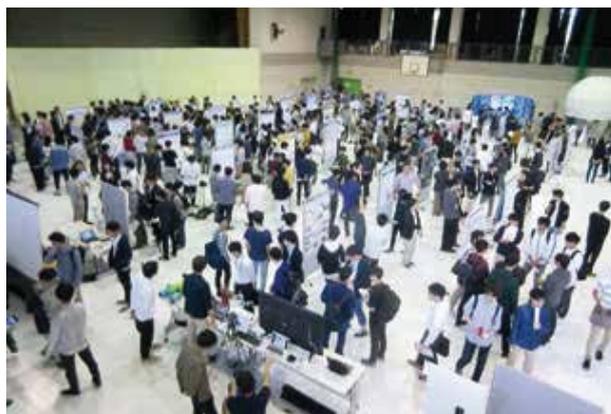
■障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大

障がいの有無に関係なく、誰もが参加できるパラスポーツ体験教室を開催しています。



■システムデザインフォーラム

システムデザイン学部・研究科の研究教育活動を学内外に広く紹介することを目的に開催しています。



学部

人文社会学部

人間社会学科／人文学科

社会の人々が希望を持てる社会に向かう方法を探索し、研究し、実現することを目指し、人間の心理や教育、言語、文学、思想、歴史、そして社会や文化等の広い分野で教育研究を行います。

人間社会学科では現代社会が抱える様々な諸問題にむきあうことができる学生を育成します。人文学科では、自分自身および自らの文化と社会とをより客観的に把握し、大局的判断を下せる学生を育成します。

法学部

法学科

法学・政治学の各分野で学界をリードし、現代社会の様々な社会問題に適切に対応する最先端の研究を行います。社会で生起する法律学・政治学の諸問題を解決する能力を修得させる教育を行い、法的思考（legal mind）と良き社会人としての特性（civility）を備え、現代社会に山積する諸問題に果敢に挑む有益な人材を育成します。

経済経営学部

経済経営学科

経済学と経営学の体系的なカリキュラムの提供を通じ、専門性の高い先進教育を展開します。社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、政策や将来像を立案し、国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして活躍する人材を養成します。

経済学コースと経営学コースの2つのコースで構成されます。

理学部

数理科学科／物理学科／化学科／生命科学科

自然科学に対する深い理解と知識を得ることを目指し、そのために必要となる手法や論理的考え方を的確に身につける教育を行います。これによって、広い視野とさまざまな問題に対する解決能力を培っていきます。確かな理学の基礎力をもとに、社会における課題や新たな状況へ適切に対応できる能力を備えた人材を養成することを目的とします。

都市環境学部

地理環境学科／都市基盤環境学科／建築学科／環境応用化学科／観光科学科／都市政策科学科

土木、建築、建設の工学、自然環境の調査を旨とする地理学、ミクロの物質から環境やエネルギーを見つめる応用化学、自然環境と文化・情報の視点から多面的に観光を学ぶ観光科学、都市問題を文理横断的な視点から解決する都市政策科学の各領域に、持続可能性や環境の視点を加えた特色ある学科を設置しています。

それぞれの専門性に加え、環境問題の解決や持続可能な発展に向けた技術や方法論の創造にも寄与できる知識と技能の育成に努めています。

デザイン学部

情報科学科／電子情報システム工学科／機械システム工学科／航空宇宙システム工学科／インダストリアルアート学科

「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を追求し、旧来の工学と異なり、関連諸分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行います。

大都市東京の発展を支える新産業創成に貢献できる応用性・創造性豊かな人材を育成します。

健康福祉学部

看護学科／理学療法学科／作業療法学科／放射線学科

すべての人が主体的に保健医療・福祉を利用しつつ生活機能を増進して幸福な日々を享受することができる、「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念に研究教育を進めています。

この理念にもとづき、高い見識と実践能力を持つと共に豊かな人間性を備え保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる、保健医療職人材及び専門分野における将来の指導者を育成しています。

専攻科

助産学専攻科

助産師の資格取得のための1年間の助産学教育課程です。看護師資格を持つ女性を対象としています。

大学院

人文科学研究科

社会行動学専攻／人間科学専攻／文化基礎論専攻／文化関係論専攻

世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、グローバルな現代社会の課題に挑みます。

都市問題や社会福祉といった実証的・政策的研究から社会理論や哲学・思想史の原理的な研究、また、東西の歴史研究や文学・文化理論から心理学や脳・言語科学といった文理融合の一翼を担う研究、さらに文字情報と映像文化の統合という現代情報社会の先端的探求など、幅広い分野における専門研究者や高度職業人の養成に取り組みます。

法学政治学研究科

法学政治学専攻／法曹養成専攻（法科大学院）

高度な研究を基盤に、国や東京都をはじめとする公共団体が抱える課題に具体的提言を提示できる21世紀の法律学研究・政治学研究の核を目指します。法学政治学専攻では、専門的な研究や大学教育に従事する研究者の養成や、高度な専門的知識を有する職業人・公務員を志す人材の育成を目的としています。法曹養成専攻においては東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成します。

両専攻とも前身である東京都立大学以来の少人数教育を踏襲し、一人一人を徹底的に鍛える教育を行っています。

経営学専攻

経営学専攻

首都東京の潜在力を現実の活力に転換するためには、第一線の研究者と高度な能力を有する経営管理者等の養成が欠かせません。また、専門的知識を用いた経済分析や金融リスク管理等も求められています。経営学専攻では、これらの社会的要請に応えるための高度な研究水準を維持し、その成果を学術的・実践的な教育に反映させていきます。

主に、丸の内サテライトキャンパスで、博士前期課程の3つのプログラム（「経営学プログラム」「経済学プログラム」「ファイナンスプログラム」）と博士後期課程を開講しています。

理学研究科

数理学専攻／物理学専攻／化学専攻／生命科学専攻

理学研究科は、体系的・総合的な基礎知識の上に立ち、自然科学に関するさまざまな問題を発見し解決できる力を高めるための、特色ある教育プログラムを実践しています。特に、分野を超え、応用にもつながるような教育を積極的に提供し、それを通じて広い視野をもつ独創的な研究者や高度な専門家を育成することを目指しています。連携大学院の制度を活用して、国内の他の研究機関の研究者とも連携しながら、大学院の教育と最先端の研究に取り組んでいます。

都市環境科学研究科

地理環境学域／都市基盤環境学域／建築学域／環境応用化学域／観光科学域／都市政策科学域

都市環境を構成する「人間」「物質」「エネルギー」「情報」「人工物」「自然」の各要素について、観測と解析を基礎にその相互作用を明らかにします。新たに公共政策の分野を加え、任意の空間・時間における各要素の変動予測・設計・制御が可能となる方法論の開発と社会環境を制御する政策・制度の分析により、持続・発展する都市を構築しうる科学体系としての都市環境科学の確立を目指します。

都市環境の構成要素に関わる専門的な研究領域とそれらが融合した新しい領域を対象に、先進的な研究を推進し、課題の発見・解決によりメガシティの将来を先導する人材の育成を行っています。

システムデザイン研究科

情報科学域／電子情報システム工学域／機械システム工学域／航空宇宙システム工学域／インダストリアルアート学域

大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的な手法を主たる基盤として、人間的要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求することを基本理念とします。

急激に変革しつつある産業構造や多様な社会ニーズに対応して、個々の要素技術のみでなくそれらを総合的にシステムとして捉え得るエンジニアリング・マインドと、グローバルな視点での思考法や国際コミュニケーション力を持つ研究者・技術者を養成します。

人間健康科学研究科

看護科学域／理学療法科学域／作業療法科学域／放射線科学域／フロンティアヘルスサイエンス学域／ヘルスプロモーションサイエンス学域

大都市で生活する人々の「健康」に関わる研究・教育を多角的に推進しています。特に本学の最重要課題の一つである「活力ある長寿社会の実現」に向け、「あらゆる世代・地域の人々が、自分の能力を発揮し活躍できる優しい社会」を目指した研究・教育が行われています。各分野の学問体系を確立・深化させることはもちろん、異なる分野間の学問交流を通じて有機的・融合的な研究・教育が機動的・弾力的に行われています。更に、世界中の「健康増進」に向けた様々な先進的な活動を行っています。高い理想を持った「高度実践専門家」ならびに「先端研究者」を目指す皆さんが主体的に学んでくださることを期待いたします。

大学教育センター

大学教育センターは、学部・研究科及び関係委員会との連携のもと、入学者選抜、大学教育及び教育改善等について、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行うとともに、それらの円滑な実施を図り、本学における教育改革を推進することを目的としています。

入試部門、全学共通教育部門、FD*部門、教学IR部門、教職課程部門及び外国語教育部門という6つの部門があり、情報教育や英語教育及び教職課程の調整・実施に当たる教員や、キャリア教育、高等教育、教学IR、高大連携を専門とする教員を配置しています。入試委員会の各分会、教務委員会及び同基礎教育部会、FD委員会、自己点検・評価委員会、教職課程委員会といった関係委員会の活動と連携しながら、入学者選抜の適切な実施と改善に向けた調査分析、全学の基礎・教養教育の円滑な実施、それらの改善に向けたFD活動などに取り組んでいます。

*FD（ファカルティ・ディベロップメント）

授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施する取組。首都大学東京では、教育機関としての機能の充実と、教育活動のさらなる改善を図るため、全学で積極的に取り組んでいます。

国際センター

国際交流部門

(1) 国際交流協定の締結

教育研究交流や学生交流を目的として、外国の大学又は研究機関と協定を締結しています。

国際交流協定締結数※1

区分	全学協定	部局間協定	計
締結数	152	123	275
学校数※2	100	99	199

※1 2019年3月31日現在

※2 学校数の合計は重複（10校）を含む

(2) 国際交流会館の運営

南大沢キャンパスにある国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と本学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室などがあります。学術交流に関する事業等や外国人研究者および外国人留学生の宿泊に利用されるほか、各種の国際会議などにも活用されるなど、教育・研究の国際交流拠点となっています。

(1) 留学生支援

外国人留学生に対しては、日本語授業の開講や日本語によるレポート・論文作成力向上のための個別指導などによる学習支援、奨学金の募集案内や宿舎の斡旋、日本の生活・文化の紹介、専門相談員の設置などによる生活支援を行っています。また、留学生と日本人学生、留学生同士の交流を深めるセミナーやイベントを実施しています。

2008年度からは、東京都アジア人材育成基金を活用し、アジアの優秀な留学生を大学院博士後期課程に受け入れ、住宅の提供、奨学金給付等の生活支援を行っています。

なお、2015年度からは、都の友好都市等に対象を広げ

た東京都都市外交人材育成基金において、大学院博士前期課程及び博士後期課程に留学生を受け入れています。

(2) 留学支援

海外への留学を希望する学生には、学生交換協定校への交換留学や長期休暇を活用した海外短期研修などの機会を提供しています。また、留学予定者に対する事前研修や事後研修の実施、留学中における危機管理サポートなどを行っています。さらに、学生の留学意欲を高めるために、留学に必要な語学力を身につけるための英語講座などを開講しています。

オープンユニバーシティ

首都大学東京は、都民や社会人等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元する「オープンユニバーシティ」を開設しています。

(1) 特色

- ・首都大学東京における最新の教育・研究成果を分かりやすく解説します。
- ・東京都・特別区との連携の下、江戸・東京をはじめ、文化・芸術、社会などの魅力ある講座を提供していきます。
- ・受講生のニーズを満たす11の分野を設定し、学習意欲・知的好奇心に応えた講座を展開していきます。

(2) 講座の提供

- ・有料で実施する一般講座
- ・首都大学東京の教員の専門的・ユニークな研究成果を提供する有料講座
- ・時事的課題などを取り上げた特別講座（無料）
- ・東京都や（公財）特別区協議会をはじめ自治体・団体等と連携した講座

(3) 会員制・その他

オープンユニバーシティは会員制です（入会金3千円）。会員の方には、会員証を発行し、パンフレットの送付、図書館の利用、生協加入等の特典が付きます。また、講座毎に独自の単位があり、取得した単位の合計数が基準に達するとOUマイスター称号が授与されます。

(4) 講座実施場所

飯田橋キャンパス（東京区政会館3階）を中心に、首都大学東京の南大沢キャンパスなどで開講

(5) 講座数の推移

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
401	363	368	346	348

総合研究推進機構

研究戦略の立案を行う研究戦略企画室と、基礎研究から産学連携・技術移転まで一気通貫で研究推進を行う研究推進課から構成される「総合研究推進機構」を設置し、学内の研究活動の更なる活性化と国内外での研究大学としてのプレゼンス向上を図っています。

研究戦略企画室

首都大学東京における学内資源を有効に活用し、研究プレゼンスを高め、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すために、学術研究戦略・都連携研究戦略・産学連携研究戦略の企画立案と、研究推進支援に関する業務を行っています。2017年4月から、吉川徹副学長が総合研究推進機構長兼研究戦略企画室長として、各担当教員と連携しながらトップダウンで研究戦略立案を行い、学内外の様々な環境変化に迅速に対応することを目指しています。

URA

URAは、University Research Administratorの略称であり、大学や研究機関にて研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等のマネジメント等により研究活動を推進する専門人材と文部科学省では定義しています。URAは、研究IR、研究資金の獲得、企業や外部機関との連携の提案、契約交渉、研究プロジェクトのマネジメント、研究成果の広報、社会貢献（実用化・事業化）にいたるまで、大学の研究活動をトータルに推進しています。

研究センター

「世界の頂点」となり得る研究分野の構築

研究センター・リサーチコアの設置

本学の個々の研究水準は非常に高く、それぞれの分野で高い評価を受けています。これらの研究資源を有機的に結びつけ、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すのが研究センター及びリサーチコアです。本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究、部局に存在する研究、及び部局を超えた学際的な研究の中から、卓越した研究実績があり、国際的研究拠点につながるものを研究センターとして設置しています。また、優れた研究実績があり、研究拠点化につながるもの、本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究領域をもつもので、大都市に関する研究拠点形成を図るものをリサーチコアとして設置しています。

現在設置されている研究センター（2019年4月1日現在）

研究センター	研究代表者	センターの概要
宇宙物理学研究センター Research Center for Space Science	田沼 肇 理学部 物理学専攻 教授	本学は、宇宙に関連した研究を進めているグループを多く有しており、専攻を超えて連携を深め、研究能力を大きく伸ばすことができる。こうした宇宙物理学の研究へ向けられた力を結集し、一段と高い研究成果を生み出すことを目的としている。
生命情報研究センター Research Center for Genomics and Bioinformatics	田村 浩一郎 理学部 生命科学専攻 教授	関連分野の研究者間に有機的な協力的体制を具体化し、ゲノム科学をはじめとした生命情報学的技術の要する研究分野において国際競争力を持つ研究・教育拠点としている。
金の化学研究センター Research Center for Gold Chemistry	村山 徹 都市環境科学研究所 環境応用化学域 特任教授	金の化学に焦点を当てた研究センターは世界的に類がなく、本学がその存在を世界にアピールできる貴重な研究分野である。幅広い法範囲で、種々の微細構造を持つ金について、そのケミストリーの全体像を描き、引き続き世界を先導する。
言語の脳伝学研究センター Research Center for Language, Brain and Genetics	本間 猛 人文科学研究所 人間科学専攻 教授	人文科学と生命科学を融合して「言語・脳・遺伝子」を統合的に扱う世界初となる研究拠点である。言語と人間性の解明のために、研究科を超えて言語の脳伝学研究へ向けられた力を結集し、より高い研究成果を生み出すことを目指している。
水道システム研究センター Research Center for Water System Engineering	小泉 明 都市環境科学研究所 都市基盤環境学域 特任教授	水道施設を健全な状態に維持し、将来も高水準な水供給を持続可能とする水道システムに関する研究を、産官学共同の体制による幅広い視点から推進し、次世代型水道システムの未来像を描き出していく。
コミュニティ・システム研究センター Research Center for Community-Centric System	山口 亨 システムデザイン研究所 情報科学域 教授	本学が国際的に強みをもつ情報学・ソーシャルロボティクス分野と、強化中のビッグデータ分野を両輪として、都の重要課題である防災コミュニティ形成や、健康福祉の諸課題を実データによって解決することを目指す。
気候学国際研究センター Research Center for Climatology	松本 淳 都市環境科学研究所 地理環境学域 教授	アジアモンスーンの変動機構を解明し、その変動として生じる極端現象の発生機構、東京を中心とする都市気候の形成機構、とりわけ都市型豪雨の発生機構や熱中症の原因となる極端高温の発生機構と健康影響を解明し、そのような極端気象による被害を最小限にとどめるための予測手法に関する研究を、幅広い視点から行っている。
ソーシャルビッグデータ研究センター Research Center for Social Big Data	石川 博 システムデザイン研究所 情報科学域 教授	ソーシャルデータを媒介として、実世界データから新しい価値・知見を発見し、活用するための統合基盤を構築する。特にこれまでも十分に研究されてこなかった疑似相関を記述するための汎用的な理論とモデル化の仕組みについて研究を行っている。
子ども・若者貧困研究センター Research Center for Child and Adolescent Poverty	阿部 彩 人文科学研究所 社会行動学専攻 教授	日本における子ども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点として、貧困の子どもが抱える諸問題の全容、また、いかにして貧困の影響を最小限に食い止め「貧困の連鎖」を食い止めるかの具体的な政策、貧困に関する問題意識をどのように世論や行政に反映していくか等について、研究を行っている。また、自治体に対して子ども・若者の貧困に関する研究成果のフィードバックを行う。
金融工学研究センター Research Center for Quantitative Finance	内山 朋規 経営学研究所 経営学専攻 教授	東京都の施策「国際金融都市・東京」の実現に向けて、学術的な最先端研究拠点を形成し、金融工学の学術的な研究の発展と国際的交流を図る。
水素エネルギー社会構築推進研究センター Research Center for Hydrogen Energy-based society	金村 聖志 都市環境科学研究所 環境応用化学域 教授	水素によるエネルギー高効率利用システムの開発から水素サプライチェーン（水素製造と供給システム）の開発、水素エネルギーの高効率利用を可能とするインフラの整備まで幅広く焦点を当てた研究センターは世界的に例がなく、本学から世界にアピールできる研究拠点として発展を目指している。
ナノ工学・メカノバイロジ融合医工連携研究センター Research center for medicine-engineering collaboration	藤江 裕道 システムデザイン研究所 機械システム工域 教授	本学に優位性があるナノ・マイクロ加工や材料生成などの基礎医療領域から、外部医療機関とのネットワークを活かして実施する臨床医療領域までを一貫通典でカバーできる特長がある。国内外の優れた研究者による研究拠点としてのポテンシャルや、東京都における医工連携研究の中心的存在として発展性が見込める。
超伝導理工学研究センター Research Center for Superconductivity Science and Engineering	堀田 貴嗣 理学部 物理学専攻 教授	分子性超伝導、遷移金属化合物、希土類化合物、アクチノイド化合物などの超伝導に関する研究成果をあげ、当該研究分野の発展に貢献することができる。また、首都大発の新規Bis系層状超伝導体の研究を本センターが強力に推進し、超伝導研究の拠点として首都大東京を強くアピールしていきたい。
エネルギーインテグリティシステム研究センター Research Center for Energy Integrity Systems	清水 敏久 システムデザイン研究所 電子情報システム工域 教授	電気エネルギーと通信ネットワークの融合システムにおいて、電磁環境技術を共通視の視点を踏まえたシステムのロバスト化を目指すという、これまでない新たな研究展開を目指している。
火山災害研究センター Research Center for Volcanic Hazards and Their Mitigation	鈴木 毅彦 都市環境科学研究所 地理環境学域 教授	火山災害だけではなく、広く自然災害を含め、地域社会に役立つ大学機関、とくに地域的な役割をになう公立大学の研究センターとしてのモデルケースになり、新たに認識されるリスクに関する最新情報を迅速に地域社会（住民や地方自治体）に還元していく。
地域共創科学研究センター Research Center for Co-creation System of Regional Planning and Management	菊地 俊夫 都市環境科学研究所 観光科学域 教授	学術的背景や社会的要請を受け、先進的な概念や技術を学際的に融合させた研究を進め、地域経済活動につなげる「地域共創科学」を世界に先駆けて提案し、推進する組織を構築する。
サービスロボットインキュベーションハブ リサーチコア	笠松 慶子 システムデザイン研究所 インダストリアルアート学域 教授	大都市課題解決に向けて、デザイン思考を用いたサービスロボットの社会実装研究と、サービスロボットの技術的要素研究を融合し、インキュベーションHUBとして活動を行う。分野横断的な知識や技術を基盤とし、異業種、異分野の協創による製品開発プロセスの確立を目指す。
学際融合型先進コンピューティング・リサーチコア	大久保 寛 システムデザイン研究所 電子情報システム工域 准教授	自然科学・社会科学にまたがる分野で共通基盤となる計算利用技術や計算アルゴリズムの情報の共有化とその分類・整理をおこない、大都市圏の金融・環境・防災・セキュリティの課題解決に還元・発展させる事を主目的とする。

学術情報基盤センター

学術情報基盤センターは、図書・学術情報部門、情報メディア教育支援部門及び情報基盤技術部門からなり、教育研究に必要な学術情報とその基盤を総合的に提供しています。

図書・学術情報部門

大学の学術情報基盤として、南大沢（本館）・日野（日野館）・荒川（荒川館）の各キャンパスに図書館を設置し、書籍資料の提供に加え、電子ジャーナルをはじめとした電子資料の提供やレファレンスサービスも行っています。

本館に設置するラーニング・コモンズでは、パソコン環境・グループ学習環境の提供とともに、様々な学習相談に応じる大学院生のスタディ・アシスタントが在席するなど、多様な学習スタイルに対応しています。

情報メディア教育支援部門

授業や学生の自習に使える情報処理教室、グループワークやディスカッションの場となるTALL(TMU Active Learning Lab.) 教室の運営及びノートパソコンの貸出等本学の情報教育の環境整備と、OCW等オープンエデュケーションへの取組を行っています。

情報処理教室では常駐の相談員を配置し、学生のパソコン利用を支援しています。

また、授業運営を効率的に支援するためのeラーニングシステム(kibaco)を導入し、その運用管理を行っています。学内に相談窓口を設置し、教員・学生のシステム利用をサポートすることにより、学生の能動的、自主的な学修の支援を進めています。

【蔵書数（製本雑誌を含む）】

(単位：冊)

区分	和書	洋書	計
本館	534,674	171,500	706,174
日野館	132,836	38,963	171,799
荒川館	128,480	17,958	146,438
人文社会学部・法学部・経済経営学部・理学部(学術図書4室含む) ^{※1}	562,344	472,337	1,034,681
都市環境学部(学術図書1室含む) ^{※2}	30,888	12,637	43,525
学生サポートセンター	4,083	283	4,366
大学教育センター	335	22	357
法科大学院	48,037	2,163	50,200
ビジネススクール	2,959	636	3,595
AV棟	1,306	681	1,987
牧野標本館	1,541	1,559	3,100
体育研究室	4,786	1,585	6,371
その他	5,179	1,726	6,905
合計	1,457,448	722,050	2,179,498

※2019年3月31日現在

※1 2017年度以前は、都市教養学部(学術図書4室含む)

※2 2017年度以前は、都市環境学部(学術図書1室含む)

情報基盤技術部門

学生・教員向けの電子メールシステムや総合計算サーバなどの教育研究用情報システム、学内ネットワークや無線LAN、学生が各種情報にアクセスするための窓口となる学生ポータルサイトなど、教育研究に必要なICT環境の整備運用を行っています。また、学外のデータセンタを活用して可用性の向上とコストの削減を図るなど、学内の情報システムの最適化や効率化に取り組んでいます。



沿革

～1940年代

1950年代

1960年代

東京都立大学
(1949年) 開学

都立高等学校*
(1929年)

都立工業専門学校*
(1940年)

都立理工専門学校*
(1943年)

都立機械工業専門学校*
(1944年)

都立化学工業専門学校*
(1942年)

都立女子専門学校*
(1943年)

統合

※1943年の都制施行以前は
府立として開校

人文学部
(1949年)

設置 法経学部 (1957年) 改組 法学部 /

設置
理学部
(1949年)

工学部
(1949年)

人文科学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

社会科学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

設置

理学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1955年)

工学研究科 (修士) (1953年) / 博士課程 (1956年)

新設 東京都立工業短期大学 (1954年度)

新設 東京都立航空工業短期大学

都立大学

科学技術大学

保健科学大学

短期大学

新設 立川短期大学 (1950年)

移管 東京都立立川短期大学
(1959年)

新設 東京都立商科短期大学 (1954年)

設置 商科第2部 (夜間) (1957年)

統合

1970～80年代

1990年以降

八王子南大沢へ移転
(1991年)

経済学部 (1966年)

設置 専門職学位課程
〔法曹養成専攻〕 (2004年)

設置 都市科学研究科 (修士) (1994年) /
博士課程 (1996年)

設置 都市研究センター (1977年)

改組 都市研究所 (1994年)

東京都立工科短期大学
(1972年度)

改組 東京都立科学技術大学工学部 (1986年度)

統合

(1960年)

設置 工学研究科 (修士)
(1990年) /
博士課程
(1992年)

改組 大学院再編
博士前期・後期課程
3専攻
(2000年)

設置 東京都立医療技術
短期大学 (1986年)

改組 東京都立保健科学大学保健科学部
(4学科) (1998年)

設置 専攻科 (1989年)

設置 保健科学研究科 (修士)
(2002年) /
博士課程
(2004年)

設置 専攻科 (2専攻) (1984年)

東京都立短期大学
4学科 (昭島)
1学科 (晴海)
(1996年)

統合

東京都立立川短期大学商科第2部
商科1部を統合 (昭島新校舎) (1969年)
商科第2部が分校となる (1969年)
晴海に移転 (1971年)
経営学科となる (1973年)

設置 専攻科 (2専攻) (1998年)

※2005年以降の沿革はP4に掲載

学生の状況

(2019年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

学部	専攻科	大学院	計
6,895 (2,864)	10 (10)	2,229 (652)	9,134 (3,526)

※ () 内は女性で内数

(2) 内訳

●学部

〈2017年度以前(再編前)の組織の在籍者〉

(単位：人)

学部	入学	編入学	収容	現 員					
				1年 総数	2年 総数	3年 総数	4年 総数	計 総数	
都市教養 学部	社会学コース	200	—	800	0 (0)	0 (0)	69 (43)	73 (36)	464 (257)
	心理学・教育学コース					0 (0)	62 (38)	62 (37)	
	国際文化コース					1 (1)	80 (47)	117 (55)	
	小 計	200	—	800	0 (0)	1 (1)	211 (128)	252 (128)	464 (257)
	法学系	200	—	800	2 (1)	9 (3)	122 (63)	166 (91)	450 (201)
	政治学コース	—	—	—	—	6 (0)	74 (20)	71 (23)	—
	小 計	200	—	800	2 (1)	15 (3)	196 (83)	237 (114)	450 (201)
	経営学系	240	—	960	0 (0)	10 (4)	197 (83)	217 (75)	522 (188)
	経済学コース ※1	—	—	—	—	1 (1)	42 (10)	55 (15)	—
	小 計	240	—	960	0 (0)	11 (5)	239 (93)	272 (90)	522 (188)
	理工学系	40	—	160	0 (0)	1 (0)	41 (8)	43 (10)	85 (18)
	数理学コース	—	—	—	—	0 (0)	49 (7)	52 (7)	101 (14)
	物理学コース	—	—	—	—	0 (0)	46 (18)	57 (15)	103 (33)
化学コース	—	—	—	—	0 (0)	50 (3)	51 (3)	101 (6)	
生命科学コース	—	—	—	—	0 (0)	46 (5)	52 (8)	99 (13)	
電気電子工学コース	—	—	—	—	0 (0)	284 (74)	299 (64)	586 (139)	
機械工学コース	—	—	—	—	0 (0)	—	—	—	
小 計	260	8	1,056	0 (0)	3 (1)	284 (74)	299 (64)	586 (139)	
都市政策コース (2年次進級時でのコース選択)	(1学年15名程度)			—	0 (0)	15 (7)	16 (9)	31 (16)	
小 計	900	8	3,616	2 (1)	30 (10)	945 (385)	1,076 (405)	2,053 (801)	
都市環境 学部	地理環境コース	30	—	120	0 (0)	0 (0)	26 (11)	35 (8)	61 (19)
	都市基盤環境コース	50	—	200	0 (0)	1 (0)	52 (15)	69 (13)	122 (28)
	建築都市コース	60	—	240	0 (0)	3 (1)	64 (20)	68 (24)	135 (45)
	分子応用化学コース ※2	60	—	240	0 (0)	2 (1)	60 (17)	72 (21)	134 (39)
	自然・文化ツーリズムコース ※3 (3年次進級時でのコース選択)	—	—	—	—	—	16 (8)	18 (12)	34 (20)
	小 計	200	—	800	0 (0)	6 (2)	218 (71)	262 (78)	486 (151)
システムデ ザイン学部	知能機械システムコース	60	—	240	1 (0)	3 (0)	66 (8)	67 (7)	137 (15)
	情報通信システムコース ※2	50	—	200	0 (0)	4 (1)	58 (6)	64 (8)	126 (15)
	航空宇宙システム工学コース	50	—	200	0 (0)	2 (0)	59 (13)	58 (6)	119 (19)
	経営システムデザインコース	50	—	200	0 (0)	2 (0)	55 (19)	63 (13)	120 (32)
	インダストリアルアートコース	60	—	240	0 (0)	0 (0)	67 (41)	59 (32)	126 (73)
	小 計	270	—	1,080	1 (0)	11 (1)	305 (87)	311 (66)	628 (154)
健康福祉 学部	看護学科	80	—	320	0 (0)	2 (2)	86 (82)	82 (78)	170 (162)
	理学療法学科	40	—	160	0 (0)	2 (0)	42 (26)	40 (22)	84 (48)
	作業療法学科	40	—	160	0 (0)	3 (3)	38 (29)	44 (35)	85 (67)
	放射線学科	40	—	160	0 (0)	0 (0)	40 (23)	42 (24)	82 (47)
	小 計	200	—	800	0 (0)	7 (5)	206 (160)	208 (159)	421 (324)
	合 計	1,570	8	6,296	3 (1)	54 (18)	1,674 (703)	1,857 (708)	3,588 (1,430)

※ () 内は女性で内数

※1 2009年度以降の入学者が対象

※2 2009年度より名称変更のあったコースについては、現名称欄に変更前のコースの在籍者数を合計している。

※3 2008年度以降の入学者が対象

●学部

〈2018年度以降(再編後)の組織の在籍者〉

(単位：人)

学部	入学	編入学	収容	現 員			
				1年 総数	2年 総数	計 総数	
人文社会 学部	人間社会学科	110	—	440	126 (64)	128 (77)	254 (141)
	人文学科	90	—	360	96 (58)	103 (72)	199 (130)
小 計	200	0	800	222 (122)	231 (149)	453 (271)	
法学部	法学科	200	—	800	201 (83)	131 (63)	422 (182)
	政治学コース	—	—	—	90 (36)	90 (36)	—
	小 計	200	0	800	201 (83)	221 (99)	422 (182)
経済経営 学部	経済経営学科	200	—	800	224 (95)	48 (11)	431 (184)
	経済学コース	—	—	—	159 (78)	—	—
	小 計	200	0	800	224 (95)	207 (89)	431 (184)
理学部	数理科学科	45	—	180	45 (7)	49 (10)	94 (17)
	物理学科	47	—	188	51 (2)	51 (12)	102 (14)
	化学科	48	—	192	51 (15)	48 (17)	99 (32)
	生命科学科	60	—	240	63 (43)	61 (37)	124 (80)
	小 計	200	0	800	210 (67)	209 (76)	419 (143)
都市環境 学部	地理環境学科	30	—	120	30 (9)	29 (12)	59 (21)
	都市基盤環境学科	50	—	200	52 (16)	52 (8)	104 (24)
	建築学科	50	—	200	52 (16)	50 (22)	102 (38)
	環境応用化学科	60	—	240	65 (28)	60 (21)	125 (49)
	観光科学科	30	—	120	31 (18)	32 (18)	63 (36)
	都市政策科学科	35	—	140	36 (15)	37 (14)	73 (29)
	小 計	255	0	1,020	266 (102)	260 (95)	526 (197)
	情報科学科	50	—	200	53 (12)	53 (10)	106 (22)
システムデ ザイン学部	電子情報システム工学科	85	4	348	82 (7)	89 (8)	171 (15)
	情報システムコース	—	—	—	—	—	—
	電気通信システムコース	—	—	—	—	—	—
	知能機械コース	—	—	—	—	—	—
	生体機械コース	—	—	—	—	—	—
航空宇宙システム工学科	45	—	180	50 (4)	43 (5)	93 (9)	
インダストリアルアート学科	50	—	200	52 (30)	50 (33)	102 (63)	
小 計	320	8	1,296	330 (65)	324 (69)	654 (134)	
健康福祉 学部	看護学科	80	—	320	88 (81)	76 (75)	164 (156)
	理学療法学科	35	—	140	35 (23)	36 (21)	71 (74)
	作業療法学科	40	—	160	45 (41)	41 (33)	86 (74)
	放射線学科	40	—	160	42 (25)	39 (24)	81 (49)
	小 計	195	0	780	210 (170)	192 (153)	402 (323)
合 計	1,570	8	6,296	1,663 (704)	1,644 (730)	3,307 (1,434)	

※ () 内は女性で内数

●専攻科

(単位：人)

専攻科	定員		現員
	入学	収容	1年
助産学専攻	10	10	10 (10)

※ () 内は女性で内数

※2012年度開設

●大学院

〈2017年度以前(再編前)の組織の在籍者〉

(単位：人)

大学院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程			
		定員		現員	定員		現員	定員		現員	
		入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数	
人文科学研究科	社会行動学専攻	14	28	6 (5)	10	30	38 (19)	—	—	—	
	人間科学専攻	17	34	2 (1)	6	18	39 (24)	—	—	—	
	文化基礎論専攻	13	26	6 (3)	5	15	14 (6)	—	—	—	
	文化関係論専攻	5	10	7 (4)	4	12	8 (6)	—	—	—	
	小計	49	98	21 (13)	25	75	99 (55)	—	—	—	
社会科学 研究科	法学政治学専攻	—	—	—	—	—	—	52	114	9 (5)	
	法曹養成専攻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	経営学専攻	40	80	8 (2)	5	15	23 (3)	—	—	—	
	うちビジネススクール	—	—	6 (1)	—	—	—	—	—	—	
	小計	46	92	10 (3)	9	27	28 (5)	52	114	9 (5)	
理工学 研究科	数理情報科学専攻	25	50	0 (0)	8	24	5 (2)	—	—	—	
	物理学専攻	33	66	0 (0)	9	27	11 (0)	—	—	—	
	分子物質化学専攻	33	66	3 (1)	9	27	12 (3)	—	—	—	
	生命科学専攻	40	80	7 (4)	16	48	22 (6)	—	—	—	
	電気電子工学専攻	32	64	2 (0)	6	18	8 (1)	—	—	—	
	機械工学専攻	32	64	1 (0)	6	18	5 (0)	—	—	—	
	小計	195	390	13 (5)	54	162	63 (12)	—	—	—	
都市環境 科学 研究科	都市環境科学 専攻	地理環境科学域 ※1	15	30	1 (1)	5	15	8 (3)	—	—	—
		観光科学域 ※1	10	20	1 (0)	5	15	16 (5)	—	—	—
		都市基盤環境科学域 ※1	35	70	2 (1)	4	12	17 (4)	—	—	—
		建築科学域 ※1	38	76	6 (3)	4	12	9 (4)	—	—	—
		都市システム科学域 ※1	15	30	0 (0)	5	15	4 (2)	—	—	—
		分子応用化学域 ※1	50	100	4 (1)	8	24	5 (0)	—	—	—
	小計	163	326	14 (6)	31	93	59 (18)	—	—	—	
システム デザイン 研究科	システムデザイン 専攻	知能機械システム科学域 ※1	42	84	4 (1)	5	15	8 (1)	—	—	—
		情報通信システム科学域 ※1	35	70	3 (1)	5	15	11 (2)	—	—	—
		航空宇宙システム工学域 ※1	35	70	2 (0)	5	15	2 (0)	—	—	—
		経営システムデザイン科学域 ※1	35	70	3 (1)	5	15	8 (3)	—	—	—
		インダストリアルアート科学域 ※2	25	50	7 (3)	4	12	5 (2)	—	—	—
	小計	172	344	19 (6)	24	72	34 (8)	—	—	—	
人間健康 科学 研究科	人間健康科学 専攻	看護科学域 ※1	50	100	5 (3)	22	66	20 (17)	—	—	—
		理学療法科学域 ※1			4 (1)			14 (2)	—	—	—
		作業療法科学域 ※1			3 (1)			14 (6)	—	—	—
		放射線科学域 ※1			5 (2)			18 (4)	—	—	—
		フロンティアヘルスサイエンス科学域 ※1			0 (0)			3 (2)	—	—	—
		ヘルスプロモーションサイエンス科学域 ※1			1 (0)			1 (0)	—	—	—
		小計			50			100	18 (7)	22	66
	合計	675	1,350	95 (40)	165	495	353 (129)	52	114	9 (5)	

※ () 内は女性で内数

※1 2009年度から名称変更のあった研究科については、現名称欄に名称変更後の定員及び変更前の専攻・専修の在籍者数を合計している。

※2 2010年度開設

●大学院

〈2018年度以降(再編後)の組織の在籍者〉

(単位：人)

大学院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程			
		定員		現員	定員		現員	定員		現員	
		入学	収容	総数	入学	収容	総数	入学	収容	総数	
人文科学研究科	社会行動学専攻	14	28	39 (28)	10	30	15 (7)	—	—	—	
	人間科学専攻	17	34	46 (31)	6	18	18 (14)	—	—	—	
	文化基礎論専攻	13	26	5 (1)	5	15	6 (3)	—	—	—	
	文化関係論専攻	5	10	8 (7)	4	12	6 (5)	—	—	—	
	小計	49	98	98 (67)	25	75	45 (29)	—	—	—	
法学 政治学 研究科	政治学 専攻	6	12	4 (3)	4	12	3 (1)	—	—	—	
	法学 専攻	—	—	2 (1)			1 (1)				
	法曹養成専攻	—	—	—	—	—	—	40	102	63 (21)	
	小計	6	12	6 (4)	4	12	4 (2)	40	102	63 (21)	
経営学 研究科	経営学 専攻	50	100	58 (14)	5	15	9 (2)	—	—	—	
	経営学プログラム	—	—	12 (5)			—				
	ファイナンスプログラム	—	—	6 (0)			—				
	小計	50	100	76 (19)	5	15	9 (2)	—	—	—	
理学 研究科	数理科学専攻	25	50	54 (5)	8	24	11 (2)	—	—	—	
	物理学専攻	35	70	67 (15)	10	30	9 (0)	—	—	—	
	化学専攻	35	70	68 (17)	9	27	9 (0)	—	—	—	
	生命科学専攻	40	80	84 (43)	16	48	22 (10)	—	—	—	
	小計	135	270	273 (80)	43	129	51 (12)	—	—	—	
都市環境 科学 研究科	都市環境科学 専攻	地理環境科学域	15	30	22 (6)	5	15	8 (5)	—	—	—
		都市基盤環境科学域	35	70	71 (7)	4	12	5 (1)	—	—	—
		建築科学域	35	70	71 (18)	4	12	7 (1)	—	—	—
		環境応用化学域	50	100	108 (26)	6	18	9 (1)	—	—	—
		観光科学域	15	30	32 (12)	5	15	5 (0)	—	—	—
		都市政策科学域	15	30	31 (17)	5	15	6 (2)	—	—	—
	小計	165	330	335 (86)	29	87	40 (10)	—	—	—	

※ () 内は女性で内数

(2018年度以降(再編後)の組織の在籍者)

(単位:人)

大 学 院			博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程			
			定 員		現 員 総数	定 員		現 員 総数	定 員		現 員 総数	
			入学	収容		入学	収容		入学	収容		
システム デザイン 研究科	専攻	システム デザイン	情報科学域	35	70	86 (13)	6	18	19 (3)	—	—	—
			電子情報システム工学域	60	120	150 (15)	6	18	13 (4)	—	—	—
			機械システム工学域	65	130	159 (13)	6	18	23 (2)	—	—	—
			航空宇宙システム工学域	30	60	71 (5)	4	12	5 (0)	—	—	—
			インダストリアルアート学域	25	50	60 (28)	4	12	6 (3)	—	—	—
小 計			215	430	526 (74)	26	78	66 (12)	—	—	—	
人間健康 科学 研究科	専攻	人間健康科学	看護科学域	10	20	20 (18)	4	12	8 (5)	—	—	—
			理学療法科学域	17	34	28 (4)	5	15	12 (1)	—	—	—
			作業療法科学域	10	20	21 (6)	4	12	11 (4)	—	—	—
			放射線科学域	21	42	43 (12)	6	18	11 (1)	—	—	—
			フロンティアヘルスサイエンス学域	4	8	4 (3)	2	6	2 (1)	—	—	—
			ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	16	13 (5)	4	12	7 (0)	—	—	—
小 計			70	140	129 (48)	25	75	51 (12)	—	—	—	
合 計			690	1,380	1,443 (378)	157	471	266 (79)	40	102	63 (21)	

※ () 内は女性で内数

■科目等履修生等の状況

(単位:人)

科目等履修生	研究生	その他	合 計
87	109	59	255

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生

(単位:人)

学 部	大学院	その他	合 計
103	406*1	147*2	656

※1 内訳は博士前期課程238名、博士後期課程168名

※2 内訳は研究生87名、科目等履修生2名、交換留学生58名

(2) 国・地域別留学生数

(単位:人)

国・地域	経費支弁別内訳			課程等別内訳							合計	
	国費	都費	私費	学部	専攻科	博士前期課程	博士後期課程	専門職学位課程	研究生	科目等履修生		交換留学生
中華人民共和国	1	14	425	82		193	70		83	2	10	440
大韓民国	1	3	32	14		4	10				8	36
インドネシア	2	17	8	1		6	15		1		4	27
台湾		5	13	3		4	6		2		3	18
タイ	3	12	3			6	12					18
ベトナム	2	15				8	9					17
フランス		5	7			5	1				6	12
インド		9	2			1	10					11
バングラデシュ		8	2			1	8		1			10
フィリピン	3	6	1			4	6					10
アメリカ			6								6	6
モンゴル	2	1	3	1		1	4					6
マレーシア		4	1	1			4					5
ブラジル	1	2	2			2	1				2	5
イギリス			4								4	4
オーストリア			3								3	3
ポーランド			3				1				2	3
トルコ			3				1				2	3
オランダ			2								2	2
オーストラリア		1	1			1					1	2
ネパール		1	1				2					2
スウェーデン			2	1							1	2
エジプト		1	1				2					2
ドイツ			1								1	1
カンボジア			1				1					1
フィンランド			1								1	1
ロシア			1								1	1
カザフスタン	1						1					1
ミャンマー		1					1					1
スリランカ		1					1					1
南アフリカ	1						1					1
東ティモール	1					1						1
ルーマニア			1								1	1
チュニジア			1				1					1
シリア	1					1						1
合 計	19	106	531	103	0	238	168	0	87	2	58	656

(2019年5月1日現在)

入試状況

(2019年度入試結果)

●学部

(単位：人)

区 分	一般選抜					多様な選抜 (特別選抜を含む)					私費外国人					全体	
	募集人員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	入学者数	
人文社会学部	人間社会学科	95	571	6.01	125	108	15	13	0.87	11	11	若干名	21	—	7	7	126
	人文学科	73	377	5.16	73	62	17	31	1.82	28	28	若干名	10	—	6	6	96
	小 計	168	948	5.64	198	170	32	44	1.38	39	39	若干名	31	—	13	13	222
法学部	法学科	176	1,690	9.60	345	188	24	10	0.42	10	10	3	2	0.67	1	1	199
経済経営学部	経済経営学科(一般区分)	110	443	4.03	121	117	/	/	—	/	/	/	/	—	/	/	117
	経済経営学科(数理区分)	20	84	4.20	22	19	/	/	—	/	/	/	/	—	/	/	19
	経済経営学科(前期以外)	20	119	5.95	20	19	50	82	1.64	66	66	若干名	21	—	2	2	87
	小 計	150	646	4.31	163	155	50	82	1.64	66	66	若干名	21	—	2	2	223
理学部	数理科学科	35	332	9.49	46	35	10	9	0.90	9	9	若干名	30	—	1	1	45
	物理学科	36	234	6.50	45	41	11	15	1.36	8	8	若干名	14	—	2	2	51
	化学科	38	244	6.42	45	42	10	18	1.80	8	8	若干名	22	—	1	1	51
	生命科学科	30	267	8.90	36	31	30	43	1.43	30	30	若干名	27	—	2	2	63
	小 計	139	1,077	7.75	172	149	61	85	1.39	55	55	若干名	93	—	6	6	210
都市環境学部	地理環境学科	22	159	7.23	23	22	8	29	3.63	8	8	若干名	2	—	0	0	30
	都市基盤環境学科	37	187	5.05	44	42	13	16	1.23	9	9	若干名	2	—	1	1	52
	建築学科	38	489	12.87	44	40	12	27	2.25	11	10	若干名	8	—	2	2	52
	環境応用化学科	38	237	6.24	50	47	22	27	1.23	16	16	若干名	5	—	2	2	65
	観光科学科	25	193	7.72	27	26	5	17	3.40	5	5	若干名	1	—	0	0	31
	都市政策科学科(文系区分)	20	63	3.15	20	19	/	/	—	/	/	/	/	—	/	/	19
	都市政策科学科(理系区分)	10	37	3.70	11	9	/	/	—	/	/	/	/	—	/	/	9
	都市政策科学科(前期以外)	5	61	12.20	8	7	若干名	3	—	1	1	若干名	3	—	0	0	8
	小 計	195	1,426	7.17	227	212	60	119	1.98	50	49	若干名	21	—	5	5	266
システムデザイン学部	情報科学科	40	417	10.43	45	40	10	23	2.30	11	11	若干名	48	—	2	2	53
	電子情報システム工学科	68	591	8.69	77	69	17	14	0.82	13	13	若干名	29	—	0	0	82
	機械システム工学科	72	566	7.86	88	83	18	14	0.78	9	9	若干名	25	—	1	1	93
	航空宇宙システム工学科	38	306	8.05	49	46	7	16	2.29	4	4	1	2	2.00	0	0	50
	インダストリアルアート学科	40	317	7.93	42	40	10	22	2.20	11	11	若干名	5	—	0	0	51
	小 計	258	2,197	8.52	301	278	62	89	1.44	48	48	1	109	109.00	3	3	329
健康福祉学部	看護学科	45	259	5.76	56	48	35	94	2.69	40	40	/	/	—	/	/	88
	理学療法学科	25	135	5.40	27	24	10	56	5.60	10	10	/	/	—	/	/	34
	作業療法学科	20	97	4.85	22	22	20	37	1.85	22	22	/	/	—	/	/	44
	放射線学科	30	118	3.93	32	31	10	41	4.10	10	10	/	/	—	/	/	41
	小 計	120	609	5.08	137	125	75	228	3.04	82	82	/	/	—	/	/	207
合 計	1,206	8,593	7.10	1,543	1,277	364	657	1.80	350	349	4	277	69.25	30	30	1,656	

●専攻科

(単位：人)

区 分	入学定員	志願者数	倍率B/A	合格者数	入学者数
助産学専攻	10	82	8.20	10	10

※ 2012年度より開設

●大学院

(単位：人、倍)

区 分	前期課程 (秋期入学を除く)						後期課程 (秋期入学を除く)						
	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	
人文科学研究科	社会行動学専攻	14	88	6.29	74	16	14	10	13	1.30	12	8	7
	人間科学専攻	17	102	6.00	87	24	21	6	12	2.00	11	7	7
	文化基礎論専攻	13	15	1.15	12	4	3	5	7	1.40	6	5	5
	文化関係論専攻	5	20	4.00	18	9	2	4	4	1.00	4	4	2
	小 計	49	225	4.59	191	53	40	25	36	1.44	33	24	21
法学政治学専攻	政治学分野	3	3	1.00	3	1	1	2	0	0.00	0	0	0
	法律学分野	3	15	5.00	14	5	2	2	6	3.00	6	2	2
	小 計	6	18	3.00	17	6	3	4	6	1.50	6	2	2
経営学研究科	経営学プログラム		123	—	114	38	29						
	経済学プログラム	50	23	—	22	7	6	5	9	1.80	9	4	4
	ファイナンスプログラム		6	—	6	6	5						
	小 計	50	152	3.04	142	51	40	5	9	1.80	9	4	4

●大学院

(単位：人)

区 分	前期課程（秋期入学を除く）						後期課程（秋期入学を除く）						
	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数	
理学研究科	数理学専攻	25	52	2.08	49	32	28	8	5	0.63	4	4	4
	物理学専攻	35	62	1.77	49	40	33	10	5	0.50	5	5	5
	化学専攻	35	51	1.46	46	35	33	9	2	0.22	2	2	2
	生命科学専攻	40	56	1.40	53	41	37	16	7	0.44	7	7	7
	小 計	135	221	1.64	197	148	131	43	19	0.44	18	18	18
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻												
	地理環境学域	15	15	1.00	15	13	11	5	2	0.40	2	1	1
	都市基盤環境学域	35	57	1.63	54	42	40	4	2	0.50	2	2	2
	建築学域	35	53	1.51	50	34	24	4	2	0.50	2	2	2
	環境応用化学域	50	76	1.52	75	66	53	6	6	1.00	6	6	6
	観光科学域	15	23	1.53	20	16	16	5	3	0.60	3	2	2
	都市政策科学域	15	41	2.73	41	22	16	5	1	0.20	1	1	1
小 計	165	265	1.61	255	193	160	29	16	0.55	16	14	14	
システムデザイン研究科	システムデザイン専攻												
	情報科学域	35	82	2.34	81	47	44	6	9	1.50	9	9	9
	電子情報システム工学域	60	129	2.15	120	85	76	6	7	1.17	7	7	7
	機械システム工学域	65	161	2.48	152	95	82	6	13	2.17	13	13	13
	航空宇宙システム工学域	30	75	2.50	73	40	35	4	1	0.25	1	1	1
	インダストリアルアート学域	25	55	2.20	55	34	32	4	4	1.00	4	4	4
小 計	215	502	2.33	481	301	269	26	34	1.31	34	34	34	
人間健康科学研究科	人間健康科学専攻												
	看護科学域	10	23	2.30	22	12	11	4	11	2.75	11	4	4
	理学療法科学域	17	10	0.59	10	10	10	5	5	1.00	5	5	5
	作業療法科学域	10	24	2.40	23	11	11	4	5	1.25	5	4	4
	放射線科学域	21	23	1.10	23	22	22	6	5	0.83	5	5	5
	フロンティアヘルスサイエンス学域	4	6	1.50	4	4	3	2	0	0.00	0	0	0
	ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	6	0.75	6	6	6	4	6	1.50	6	6	6
小 計	70	92	1.31	88	65	63	25	32	1.28	32	24	24	
合 計	690	1,632	2.24	1,511	873	744	157	152	0.97	148	120	117	

●法科大学院

(単位：人)

区 分	専門職学位課程				
	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法学政治学研究科					
法曹養成専攻	40	157	140	56	38
3年履修課程	10	47	43	13	7
2年履修課程	30	110	97	43	31

●学部

(単位：人)

区分	卒業生総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明	
都市教養学部	人文・社会系	182	149	14	3	1	11	98.0	4
	法学系	194	157	10	5	1	12	96.9	9
	経営学系	237	209	5	1	1	9	99.5	12
	理工学系	275	90	179	1	0	4	98.9	1
	都市政策コース	14	13	1	0	0	0	100.0	0
小計	902	618	209	10	3	36	98.4	26	
都市環境学部	211	72	124	2	3	8	97.3	2	
システムデザイン学部	280	110	156	2	2	8	98.2	2	
健康福祉学部	195	159	21	3	1	10	98.2	1	
合計	1,588	959	510	17	9	62	98.3	31	
【参考】2017年度	1,634	960	558	18	6	73	98.2	19	

(【参考】2017年度については2018年5月1日現在の値。)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●専攻科 (助産学専攻)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明
専攻科	10	10	0	0	0	0	100.0	0
【参考】2017年度	10	10	0	0	0	0	100.0	0

(【参考】2017年度については2018年5月1日現在の値。)

●大学院 (博士前期課程・修士課程)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明
人文科学研究科	50	19	16	2	1	12	90.5	0
社会科学研究科	47	32	7	1	0	3	97.0	4
理工学研究科	212	177	25	1	1	6	99.4	2
都市環境科学研究科	156	141	4	2	0	3	98.6	6
システムデザイン研究科	177	155	11	1	0	7	99.4	3
人間健康科学研究科	50	28	13	0	0	1	100.0	8
合計	692	552	76	7	2	32	98.7	23
【参考】2017年度	733	607	73	23	3	20	96.3	7

(【参考】2017年度については2018年5月1日現在の値。)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院 (博士課程・博士後期課程)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率 (%)	不明
人文科学研究科	5	4	0	0	0	1	100.0	0
社会科学研究科	2	1	0	0	0	1	100.0	0
理工学研究科	26	20	0	0	0	6	100.0	0
都市環境科学研究科	21	13	0	1	0	7	92.9	0
システムデザイン研究科	6	4	0	0	0	2	100.0	0
人間健康科学研究科	11	11	0	0	0	0	100.0	0
合計	71	53	0	1	0	17	98.1	0
【参考】2017年度	106	60	0	9	0	33	87.0	4

(【参考】2017年度については2018年5月1日現在の値。)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院 (専門職学位課程：社会科学研究科 法曹養成専攻)

(単位：人)

区分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他*	就職率 (%)	不明
法科大学院	33	0	0	0	0	33	—	0
【参考】2017年度	40	0	0	0	0	40	—	0

※司法試験準備

(【参考】2017年度については2018年5月1日現在の値。)

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

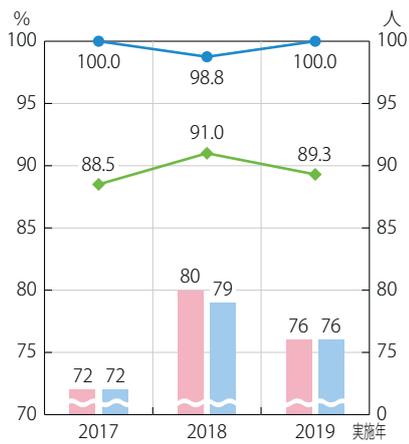
(単位：人)

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018
司法試験合格者数 (法曹養成専攻修了者)	39	22	26	25	31	23

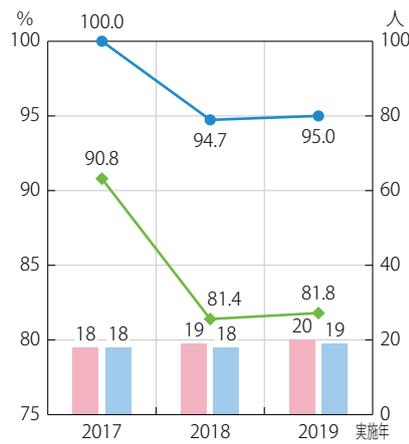
●国家試験合格状況（健康福祉学部）

■ 受験者数 ■ 合格者数 ● 合格率(本学) ◆ 合格率(全国)

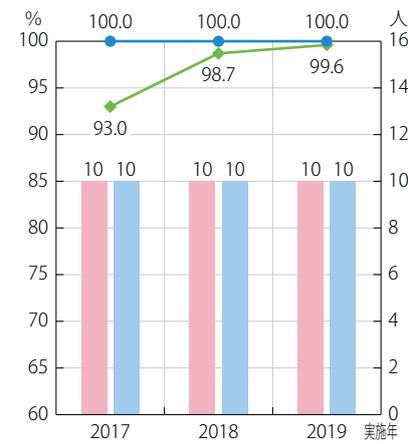
■ 看護師



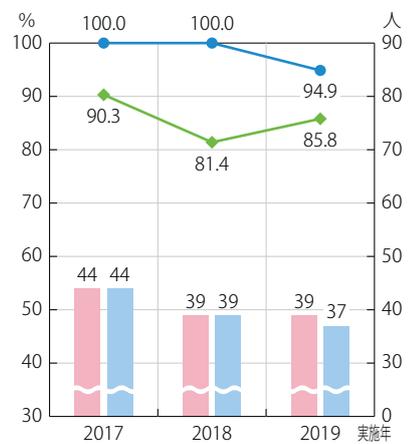
■ 保健師



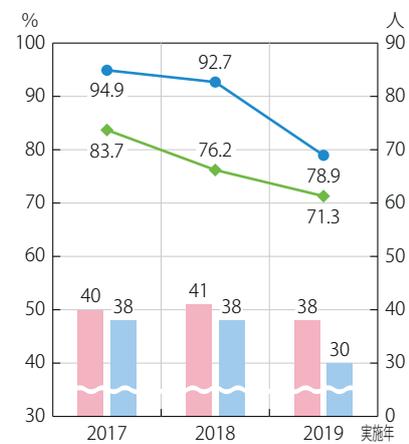
■ 助産師



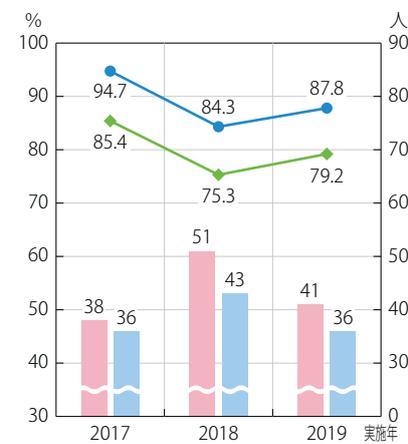
■ 理学療法士



■ 作業療法士



■ 診療放射線技師



※ 本学の数値は新卒者（9月及び3月卒業）のみが対象

研究

■2019年度科学研究費助成事業採択状況（2019年5月31日内定時点）

（単位：件、千円）

研究種目	継続	件数			合計	補助金			
		申請数	採択数	（%）		直接経費	間接経費	合計	
									新規
新学術領域研究	5	26	3	11.5%	8	43,200	12,960	56,160	
特定領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0	
基盤研究	S ^{*1}	0	3	0	0.0%	0	0	0	
	A	12	13	2	15.4%	14	97,800	29,340	127,140
	B	43	81	23	28.4%	66	252,900	75,870	328,770
挑戦的研究 ^{*2}	C	134	202	75	37.1%	209	196,900	59,070	255,970
	開拓	1	1	—	—	1	5,200	1,560	6,760
	萌芽	14	65	—	—	14	25,500	7,650	33,150
若手研究	A	5	—	—	—	5	16,600	4,980	21,580
	B	19	—	—	—	19	13,800	4,140	17,940
若手研究	13	69	35	50.7%	48	54,400	16,320	70,720	
研究活動スタート支援 ^{*2}	4	12	—	—	4	4,400	1,320	5,720	
特別推進研究	0	0	0	—	0	0	0	0	
特別研究促進費	0	0	0	—	0	0	0	0	
研究成果公開促進費	0	7	1	14.3%	1	1,300	0	1,300	
国際共同研究強化	A	4	公募前	—	—	4	0	0	0
	B ^{*2}	2	12	—	—	2	5,100	1,530	6,630
合計 ^{*3}	256	398	139	34.9%	395	717,100	214,740	931,840	

※1 1件ヒアリング審査中（6月下旬交付内定予定）

※2 審査中（6月下旬以降交付内定予定）

※3 申請数の合計からは、審査中の基盤研究(S)1件、挑戦的研究、研究活動スタート支援、国際共同研究強化(B)及び基盤研究(B)(C)(特設分野研究)2件を除く

■外部資金受入状況（2018年度）

区分	件数	総額（千円）	主な研究課題
産学協同研究	162	300,824	・リチウムイオン電池の劣化モード特定とその改善 ・複合材料によるFPSO船体部補修法の研究開発
受託研究	38	53,813	・多摩ニュータウンにおけるコミュニティ拠点活用を契機とした地域価値向上策に関する研究 ・子どもの生活実態調査設計・分析
特定研究寄附金	122	124,615	・高次統計量制御スパース信号表現に基づく協創型音響センシング及びその社会システム応用 ・泡沫の崩壊過程の物理学的解明
提案公募型研究	71	523,886	・RNA代謝異常症のリボヌレプロテオミクス解析と構造生命科学への展開 ・新世代Si-IGBTと応用基本技術の研究開発
合計	393	1,003,138	

■間接経費（2018年度）

（単位：千円）

区分	金額
科学研究費助成事業	259,532
提案公募型研究	118,768
その他	4,485
小計	382,785

※2018年度実績（分担金を含む）

■客員研究員受入人数（2019年5月1日現在）

人数	376
----	-----

局名	事業名	教員所属・関連組織
政策企画局	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「液体燃料の改質を用いた新しい燃料電池システムの開発」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「イオン伝導性ナノファイバーフレームワークから構成させる次世代型固体電解質膜の開発」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「アジアにおけるグリーンビルディング構成要素の気候風土適応技術と評価手法」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「加熱式の金ナノ粒子担持触媒再生ユニットを用いた食料・花卉の鮮度保持システムの開発と公衆衛生への応用検討」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 発生主義ベースの年次予算・決算制度導入の効果を検証する「マルチナショナル・レベルの公会計制度改革と発生主義ベースの予算・決算のアラインメントに関する比較国際分析」に関する共同研究を実施した。	経営学研究所
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 都市型水問題の現象のメカニズム及び相互の関連性を解明し、安全で快適な都市づくりのための水対策を提案する「大都市河川流域のゲリラ豪雨・洪水氾濫および水質汚濁に関する研究」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究） 東京都が排出する家庭ごみ焼却スラグから有価金属を回収し、汚染水浄化作用を有する光触媒として再生するノウハウを開発する「家庭ごみ焼却スラグからの有価金属回収技術および可視光応答型光触媒ガラス作成技術の開発とその国際的応用展開」に関する共同研究を実施した。	理学研究所
青少年・治安対策本部	第31期東京青少年問題協議会 青少年問題に関する総合的施策について必要な重要事項を調査審議するとともに、関係行政機関相互の連絡調整を図るほか、知事及び関係行政機関に対し意見を具申した。本協議会の委員に首都大教員が就任した。	法学政治学研究所
総務局	管理職候補者研修「経営管理」 管理職候補者を対象に、経営管理及び政策立案をテーマにした研修を実施した。	経営学研究所
	ビジネススクールへの受入れ 「自治体間協力促進のための派遣受入研修」として都政事務に従事している道府県及び指定都市の研修員を首都大大学院社会科学部経営学専攻（現：経営学研究所）博士課程前期（修士）課程高度専門職業人養成プログラム（公共経営）の学生として受け入れた。	経営学研究所
	都市政策研修 若手職員を対象に、広い視点から首都東京の政策形成を担う人材の育成に寄与するため、東京都の中央研修と首都大都市環境学部都市環境学科が連携した研修を実施した。	都市環境科学研究科
	ICT先進都市・東京のあり方懇談会 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後のレガシーを見据え、ICTを活用した東京の将来像について検討する懇談会のメンバーに首都大教員が参加した。	システムデザイン研究科
	ロボット実証実験協力者選定審査委員会 都有施設におけるサービスロボットのの実証実験に関する取組を実施するため、企画提案者から提出される企画提案書について審査し、協力者を選定する委員会の委員に首都大教員が就任した。	システムデザイン研究科
	都営地下鉄における案内・警備ロボット実証実験におけるアドバイザー 先端技術の社会実装及び2020年のICTショーケース化の実現に向けた、都の有するフィールドを活用した実証実験実施にあたり首都大教員が確認・助言した。	システムデザイン研究科
	科学技術週間特別行事の実施 若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓蒙のためのイベントを開催した。	システムデザイン学部ほか
	東京都震災復興検討会議 平時には東京都震災復興検討委員会において検討を行う震災復興に係る事項について、専門的見地から意見又は助言を行うため、また、災害時には東京都震災復興本部が策定する東京都震災復興計画に関し、専門的見地から提言を行うための諮問機関として、東京都震災復興検討会議を設置した。	都市環境科学研究科ほか
	火山防災協議会火山現象検討部会合同検討会 伊豆諸島6火山において想定される火山現象等について分析・検討する検討委員会に首都大教員がオブザーバとして参加した。	火山災害研究センター
	首都大学東京オープンユニバーシティの特別講座開設 首都大学東京オープンユニバーシティの「江戸・東京」に関する講座内容を企画し、東京都公文書館からの講師派遣を受け入れるとともに、公益財団法人特別区協議会と共催で東京区政会館において開催するパネル展開連講座を企画・運営した。	オープンユニバーシティ
生活文化局	美術館等文化施設との連携 東京都歴史文化財団パートナーシップ事業会員校として、学生の美術館、博物館の常設展示無料入場、学芸員実習受入優待を実施するとともに、現場体験型インターンシップを実施した。	首都大学東京管理部
	都の審議会等への女性委員登用に向けた首都大学東京女性教員情報の提供 政策決定の過程における女性の参画を進め、社会のあらゆる分野における女性の活躍を促すため、首都大の女性教員情報を各局へ提供し、審議会等の女性委員任用率の向上を図った。	総務部
	東京都ボランティア活動推進協議会 行政・民間団体などの多様な主体が集まって、広く都民にボランティア活動への参加を呼び掛けるなど、ボランティア気運を醸成するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、ボランティア活動を推進した。	経営企画室
	東京都ボランティア活動推進協議会 気運醸成分科会 東京都ボランティア活動推進協議会の下に、都民をはじめ様々な主体がボランティア活動を行っていくために構成団体がそれぞれどのような取組をしていくか検討し、ボランティア活動の気運醸成・裾野拡大につながる情報の収集・発信を行った。	学生サポートセンター
	共助社会づくりを進めるための検討会 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、ボランティア文化として都民のおもてなし精神を定着させるために、企業、大学、NPO、ボランティア団体、地縁団体、行政などが、どのような方向性で取り組むかを広い視野から検討し、創意ある意見を求める取組を実施した。	学生サポートセンター
	地域の底力発展事業助成審査委員会 町会・自治会向け助成金の公正かつ円滑に実施するため、応募事業の中から助成対象としてふさわしい事業を審査、選定する審査委員に本学教員が就任した。	人文科学研究科
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用 効果的な消費者教育の展開に向け、多様な主体との連携により消費者教育を推進していくため、首都大学東京の新入生向けオリエンテーションで出前講座を受け入れた。	学生サポートセンター
	パリ東京文化タンデム2018における大学生のポスターコンテスト パリ東京文化タンデム2018の一環として、東京・パリの学生が参加し、両都市を自由に表現したポスターコンテストを実施した。	システムデザイン研究科
オリ・パラ準備局	TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、都立スポーツ施設が改修・休館していくなかあっても、都内スポーツ団体等の活動機会を確保するため、南大沢・日野・荒川キャンパスのスポーツ施設（テニスコート、球技場、体育館、陸上競技場等）について、都内スポーツ団体に貸出を行った。	首都大学東京管理部ほか
	TDMキービジュアルのデザイン TDMの広報展開に使用するシンボルマークの制作にあたり、首都大が事務局となり、学生からのデザイン募集や学識経験者を選考委員とした選考会を実施し、シンボルマークを決定した。	システムデザイン研究科

局名	事業名	教員所属・関連組織	
オリ・パラ準備局	「都市オペレーションセンター業務システム・ネットワーク導入技術審査委員会」の特別委員就任 首都大教員が導入技術審査委員会の特別委員に就任し、仕様書（案）及び落札者決定基準（案）に係る専門的見地からの意見や提案書の技術的な審査を実施した。	大学教育センター	
	都市ボランティアの公募 首都大の学生を対象に広く都市ボランティアの参加希望者を募り、応募のあった学生に対して、首都大学東京から都に対して推薦を実施した。	ボランティアセンター	
	東京都・首都大学東京の連携企画展 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で新たに実施される種目の迫力や躍動感を表現したアート作品と、都内で観戦・体験できるイベント施設を紹介する企画展示を開催した。	システムデザイン研究科	
都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣 東京都震災復興マニュアルに基づき、都や区市町村職員を対象とした図上訓練（震災発生後の復興に係る計画の作成や地域住民と協働の復興まちづくり訓練の企画・立案等）を実施した。首都大の教授をはじめとする学識経験者が、訓練内容の企画・検討、訓練時の講演・演習指導した。	都市環境科学研究科	
	避難場所調査検討委員会 東京都震災対策条例に基づき知事が避難場所等を指定するにあたり、学識経験者等の専門的意見を反映させ、避難場所等及び避難道路の安全性に係る専門的、技術的事項等について検討した。	都市環境科学研究科	
	震災復興シンポジウム 大規模震災時の復興を円滑に進めるため、事前に都民等と考える参加型のシンポジウムを実施した。	都市環境科学研究科	
	寄附講座の実施 都市づくりに必要な基礎的知識・技術の習得を図るとともに、都市づくりを担う技術者、市民社会への対応力、国際的な視野を持つ人材の育成を目的とした講義を実施した。	都市環境学部	
	まちづくりに関する共同研究 人口減少や高齢化、空き地・空き家の発生による都市の段階的衰退など、今後のまちづくり課題に対応していくための方策に関する研究を実施した。	都市環境科学研究科	
	東京都防災都市づくり推進計画検討部会 東京都震災対策条例に規定する防災都市づくりに関する計画を策定する委員会の委員に首都大教員が就任した。	都市環境科学研究科	
	東京都建築審査会 建築基準法第78条に基づき、特定行政庁に設置される許可等を行う知事の附属機関である委員会の委員に就任した。	人間健康科学研究科	
環境局	東京グリーン・キャンパス・プログラム 大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促した。	都市環境学部	
	世界自然遺産保全事業（南硫黄島自然環境調査） 大学と協定を締結し、世界自然遺産区域であるとともに、原生自然環境保全地域に指定され立入が制限されている南硫黄島において生物相モニタリングなど自然環境調査を行い、世界自然遺産としての価値を確認した。	理学研究科	
	ECO-TOPプログラム（検討会委員） 大学が設けた自然環境保全のためのカリキュラムを東京都がECO-TOPプログラムとして認定し、自然環境分野で幅広い知識と専門性を備え、課題の解決に向けてアクティブに行動できる「自然環境に軸足を置いたジェネラリスト」を育成する取組を実施した。	都市環境学部	
	東京都環境審議会 東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査・審議する審議会の委員に首都大学東京の教員が就任した。	理学研究科	
	Tokyoスイソ推進チーム 水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に「Tokyoスイソ推進チーム」に参加した。先進事例の情報共有や共通の情報発信など、志を同じくする官民の多くの団体とともに、水素エネルギーの普及に向けた取組を広く展開した。	水素エネルギー社会構築推進研究センター	
	東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象の実態解明に関する研究 ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立のため、東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係の解析を行った。	都市環境科学研究科	
	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市気候研究 2020年の盛夏季から秋雨季に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時及び終了後のレガシーにもなりうる暑熱環境の緩和及び熱中症・都市型集中豪雨等に伴う被害リスクの軽減に資するために、夏季の東京都心の街路スケールでの暑熱環境の気象観測による把握、熱中症死亡をもちたらず都市気象条件の解明、及び短時間強雨予測システムの構築を目的とした研究を実施した。	都市環境科学研究科	
	首都大学東京での講義（都市環境科学特別講義） 東京都環境公社東京都環境科学研究所職員が、都市環境科学特別講義第1「都市大気環境研究の最前線」において、ヒートアイランドに関する講義を実施した。	都市環境科学研究科	
	（公財）東京都医学総合研究所との教育研究協力 東京都医学総合研究所の研究者が客員教員となり、大学における講義等を行うとともに、学生の受入れを行い、人材育成及び研究交流を行った。	理学研究科	
	（公財）東京都医学総合研究所等との研究協力・医療機器の開発促進 東京バイオメーカー・イノベーション技術研究組合「TOBIRA」を共同で運営し、高速診断・医療機器の開発及び創業研究を行うとともに、がん、生活習慣病、感染症等の「早診完治」を目指し、バイオメーカーを活用した次世代の診断や測定機器の開発、創業研究を行った。	理学研究科	
福祉保健局	（公財）東京都医学総合研究所との研究協力 基礎医学と工学分野とが融合した新しい技術開発を目指して、両研究機関の研究者交流を目的とする協議を行い、最新研究情報を互いに取得するとともに、新たな共同研究体制を構築し、共同研究を実施した。	ナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センター	
	東京都地域福祉支援計画推進委員会 東京都における地域福祉を推進するため、社会福祉法第108条第1項に規定する都道府県地域福祉支援計画として、東京都地域福祉支援計画を策定することを目的に、検討委員会の委員に首都大教員が就任した。	人文科学研究科	
	東京都福祉のまちづくり推進協議会 東京都における福祉のまちづくりの推進に関する基本事項について、附属機関の委員として知事からの諮問に応じ調査・審議する協議会の委員に本学教員が就任した。	都市環境科学研究科	
	東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 民生委員候補者の適否について審査する専門分科会の委員に首都大教員が就任した。	人文科学研究科	
	東京都認知症対策推進会議 認知症の人やその家族に対する支援体制の構築に向けた方策についての検討会の委員に首都大教員が就任した。	人文科学研究科	
	手話のできる都民育成事業 手話及び聴覚障害についての普及啓発、理解促進を目的としたイベントを実施した。	学生サポートセンター 人文社会学部	
	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 ヘルプマーク、ヘルプカードの広域的普及啓発方法の検討等を行った。	システムデザイン学部 ほか	
	民生委員・児童委員活動に関する検討委員会 民生・児童委員に係る課題や状況の変化に対応し活動の充実を図るために必要な支援や環境整備について検討する委員会において、首都大教員が委員として専門的見地からの助言を行った。	人文科学研究科	
	病院経営本部	病院経営本部と連携した人材育成 都立病院において臨床実習生受入を実施し、都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図った。	健康福祉学部
		病院経営本部との連携講座の実施 放射線治療学連携講座、特定講座（放射線治療・MRIなど）を実施した。	人間健康科学研究科
都立病院等X線精度管理の実施 首都大と都立病院等の各施設が連携して、X線装置の精度管理を実施した。		人間健康科学研究科	
首都大学東京での講義（放射線治療技術学実習等） 都立病院の職員が、本学で講義（ペイシエントケア論1a、放射線治療技術学実習）を実施した。		健康福祉学部	
産業労働局	世界発信コンペティション製品・技術（ベンチャー技術）部門 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に参加した。	システムデザイン研究科 ほか	
	医療機器産業への参入支援事業 医工連携セミナーの講師に本学の教員が就任し、がん検査におけるX線撮影の原理から最新動向についての情報を提供した。	人間健康科学研究科	
	航空機産業参入支援事業（TMAN）専門家派遣 Tokyo Metropolitan Aviation Network (TMAN) 加入企業への技術的課題の解決に向けて、当該知識を有する本学の教員を派遣し、コンサルティングを実施した。	システムデザイン研究科	

局名	事業名	教員所属・関連組織	
産業労働局	「東京都と地域の金融機関とが連携して実施する融資制度」の通称(案)の講評 ビジネススクール(首都大学東京大学院経営学研究所経営学専攻経営学プログラム、MBA)の学生から、通称案及びサブタイトル案の候補作について講評を実施した。	経営学研究所	
	観光経営人材育成事業 観光関連事業に従事する経営層を対象とした講座を開講するとともに、高度観光専門人材の育成を推進した。	都市環境科学研究科	
	漁業調査指導船「やしお」代船建造委員会 漁業調査指導船「やしお」代船建造委員会における専門委員として、船員の労働環境改善に向けた船内機器の配置や船員の労働負担の軽減策等について提言した。	システムデザイン研究科	
	労働セミナー 労働法改正の周知など、時事的な課題について、労働相談情報センターと首都大とが共同して全都を対象としてセミナーを開催した。	オープンユニバーシティ	
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定(現場体験型インターンシップ等) 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。(・上野動物園において、学生の学術研究の一環として「GPSを用いた利用者行動調査研究」を受け入れ、園内での調査研究を実施した。 ・上野動物園・葛西臨海水族園・井の頭自然文化園において、学生を「現場体験型インターンシップ」として受け入れた。)	都市環境科学研究科	
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定(出張講義) 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。(多摩動物公園職員による出張講義を実施した。)	法学部	
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定(基調講演) 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。(多摩動物公園で開催された小笠原保全講演会において、首都大教授を講師とした基調講演を実施した。)	理学研究科ほか	
	石神井川の水質改善対策 石神井川の感潮域では、スカム等の発生により水質が悪化しており、水質改善に関する要望もあることから、地元区を交えて、東京都、首都大三者で水質改善対策に関する検討会を開催した。	都市環境科学研究科	
	八丈島火山砂防基本計画検討委員会 「八丈島火山砂防基本計画」の検討委員会に、首都大学東京教授がオブザーバーとして参加した。	火山災害研究センター	
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証 DEF現象によるひび割れへの影響を長期モニタリングするための試験方法・作成する供試体・コンクリート配合・モニタリングの期間等について、見解や助言を提供した。	都市環境科学研究科	
	都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究 都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究を実施した。	都市環境科学研究科	
	橋梁RC床版の長期モニタリング手法に関する検討 「鋼板接着補強RC床版の点検手法と再補強技術開発」の一部として、橋梁の予防保全型維持管理に有効な長期モニタリング手法に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科	
	メガロポリステクニカルセミナーの実施 教育研究協力の一環として首都大生向けに実施する「土木技術に関する講座」に土木技術支援・人材育成センターから講師の派遣を受けた。	都市環境科学研究科	
	建設局実務研修 建設局職員を中心とする技術職員向け実務研修として、本学教員による講義を実施した。	都市環境科学研究科	
	建設局事業紹介展示の実施 本学の学園祭「みやこ祭」の理系研究発表等の企画「TECHNO SQUARE」に、建設局事業紹介を兼ねて建設局アーカイブ資料の展示(関東大震災〜戦前に整備された隅田川の橋の資料と設計に関わった技術者達を紹介するパネル・映像等)を実施した。	都市環境学部	
	港湾局	東京港における放射性物質の測定 東日本大震災の原子力発電所事故に伴う、東京港の風評被害対策の一環として、国際貿易船のバラスト水として使用される東京港内の海水(第一航路で採取した表層海水)に含まれる、放射性物質(放射性ヨウ素及び放射性セシウム)の測定を行った。	理学研究科
		港湾局研修の講師派遣 港湾局重点課題研修等において、首都大学東京の教員による講義を実施した。	都市環境科学研究科
	水道局	災害対応力の強化に資する災害マネジメントに関する調査研究 災害対応力の更なる強化のため、近年研究が進んでいる災害マネジメントに関する調査等を実施し、災害業務の効率化に寄与する具体的対策を提案した。	都市環境科学研究科
将来を指向した管路更新シナリオ最適化システムの構築 配水量の変化に対応した合理的な管網ネットワークを検討する上で、縮径影響の傾向を把握するための、モデル配水区域におけるシミュレーションを実施した。		都市環境科学研究科	
生活用水の使用実態に関する研究 生活用水の使用実態を正確に捉え、今後の使用動向等を検討するため、生活用水使用量の変動及びその要因に関する調査分析を実施した。		都市環境科学研究科	
小川内貯水池の堆砂における水道水源林の効果に関する共同研究 水道水源林が小川内貯水池に与える土砂流出防止等の機能等を、各種データやこれまでの調査研究成果を活用してモデル化することで、小川内貯水池の保全に果たす役割を検証するとともに、その効果を評価した。		都市環境科学研究科	
下水道局	「冬のキャンペーン」運営委託業者選定における審査委員(外部有識者)への就任 「平成30年度冬のキャンペーン(WEB)運営等業務委託に係る企画提案等審査委員会」の審査委員に就任し、専門的な見地から審査を協力した。	経営学研究所	
教育庁	若者向け東京下水道発信事業 若い世代の下水道への関心を高めるため、大学生とともに東京下水道の新たな可能性や魅力を発信するプロジェクトを実施した。	都市環境学部	
	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業 学校に対して多種多様な「教育支援プログラム」の提供を行う外部機関・団体との連携を図る「オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業」を実施した。	オープンユニバーシティ	
	大学と連携したIT人材育成事業 首都大において、最先端の科学技術に関する講義や研究を体験することにより、科学技術に対する生徒の興味・関心を深めるとともに、研究室等を見学し研究内容を体験することで、将来の進路に向けての動機付けとするための事業を実施した。	システムデザイン研究科	
	都立高校生のための先端研究フォーラム 大学進学への目的を明確にするとともに、大学進学後の自身の在り方を意識させるために、都立高校の生徒を対象として、教授等による最先端の研究に関わる講演を実施した。	首都大学東京管理部	

その他 5件

土地・建物

◆南大沢キャンパス (〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1) 土地面積 428,041.26㎡

区 分	延床面積 (㎡)
本部棟、人文・社会系、法学系、経営学系 (本部棟、3・4・5号館、91年館 等)	29,148.63
理工学系、都市環境学部、その他 (8・9・11・12号館、プロジェクト研究棟、フロンティア研究棟)	59,814.06
理系実験棟 (10号館、カフェテリア等)	10,565.76
学生サポートセンター、その他 (1・2・6・7号館、講堂、AV棟 等)	26,490.49
学生ホール、その他 (学生ホール、図書館、情報処理施設、牧野標本館、国際交流会館 等)	26,084.91
体育館等 (体育館、学生寮 等)	14,812.47
合 計	166,916.32

◆日野キャンパス (〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6) 土地面積 62,439.61㎡

区 分	延床面積 (㎡)
1号館 (RC 2階)	4,036.85
2号館 (SRC 9階)	15,693.19
3号館 (RC 2階)	1,576.95
4・5号館 (SRC 4階)	8,010.64
体育館 (RC・一部S 一部2階)	1,794.77
大学会館 (RC・一部S 3階)	2,318.89
その他	334.11
合 計	33,765.40

◆荒川キャンパス (〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10) 土地面積 34,999.97㎡ (テニスコート 1,501.00㎡含む)

区 分	延床面積 (㎡)
校舎	18,805.61
管理棟及び厚生棟	3,115.79
図書館棟	3,673.49
体育館	1,677.66
講堂	875.62
付帯施設	1,487.10
合 計	29,635.27

◆晴海キャンパス (〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2) 土地面積 1,687.30㎡

区 分	延床面積 (㎡)
法科大学院 (都立晴海総合高校との合築)	9,869.02

◆飯田橋キャンパス (〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階)

区 分	延床面積 (㎡)
オープンユニバーシティ (東京区政会館3階)	873.83

◆丸の内サテライトキャンパス (〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビル18階)

区 分	延床面積 (㎡)
経営学専攻博士前期課程 (ビジネススクール) (丸の内永楽ビル18階)	1,394.64

◆秋葉原サテライトキャンパス (〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル12階)

区 分	延床面積 (㎡)
秋葉原サテライトキャンパス (秋葉原ダイビル12階)	359.57

◆その他

区 分	延床面積 (㎡)
小笠原研究施設	546.73

キャンパスマップ

南大沢キャンパス

- 人文社会学部 ●法学部 ●経済経営学部 ●理学部 ●都市環境学部 ●システムデザイン学部 (主に1・2年次) ●健康福祉学部 (1年次)
- 人文科学研究科 ●法学政治学研究科 ●経営学研究科 ●理科学研究科 ●都市環境科学研究科 ●システムデザイン研究科 (電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部)
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス学域) ●TMUプレミアム・カレッジ

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 1号館 教室棟
学生サポートセンター (学生課)
首都大学東京管理部 (教務課) 2 講堂 3 2号館 都市環境学部 都市政策科学科、TMUプレミアム・カレッジ 4 91年館 学芸員養成課程展示室 5 3号館 経済経営学部 6 4号館 法学部 7 5号館 人文社会学部 8 6号館 教室棟 9 本部棟 総務部、首都大学東京管理部 (アドミッション・センター (入試課)) 10 7号館 学生サポートセンター (キャリア支援課・健康支援センター (学生相談室・保健室)) 11 インフォメーションギャラリー 12 AV棟 13 生協購買書籍部 | <ul style="list-style-type: none"> 14 学生ホール 15 生協食堂 16 図書館本館 ダイバーシティ推進室 17 情報処理施設 18 牧野標本館 19 牧野標本館 別館 TMUギャラリー 20 国際交流会館 21 RI研究施設 22 飼育棟 23 8号館 理学部 都市環境学部 24 9号館 理学部 都市環境学部 25 11号館 教室棟 26 12号館 教室棟 27 フロンティア研究棟 28 10号館 実験棟 29 環境保全施設 30 総合飼育実験棟 | <ul style="list-style-type: none"> 31 栄養・食品科学 / 生体機械工学研究棟 32 カフェテリア館 33 温室・実験圃場 34 13号館 35 プロジェクト研究棟 36 多目的運動場 37 学生寮 38 陸上競技場 39 屋内温水プール 40 体育館 41 サークル棟 42 テニスコート 43 球技場 44 和・洋弓場 45 野球場 |
|--|---|---|



2 講堂前



11 インフォメーションギャラリー前 大学広場



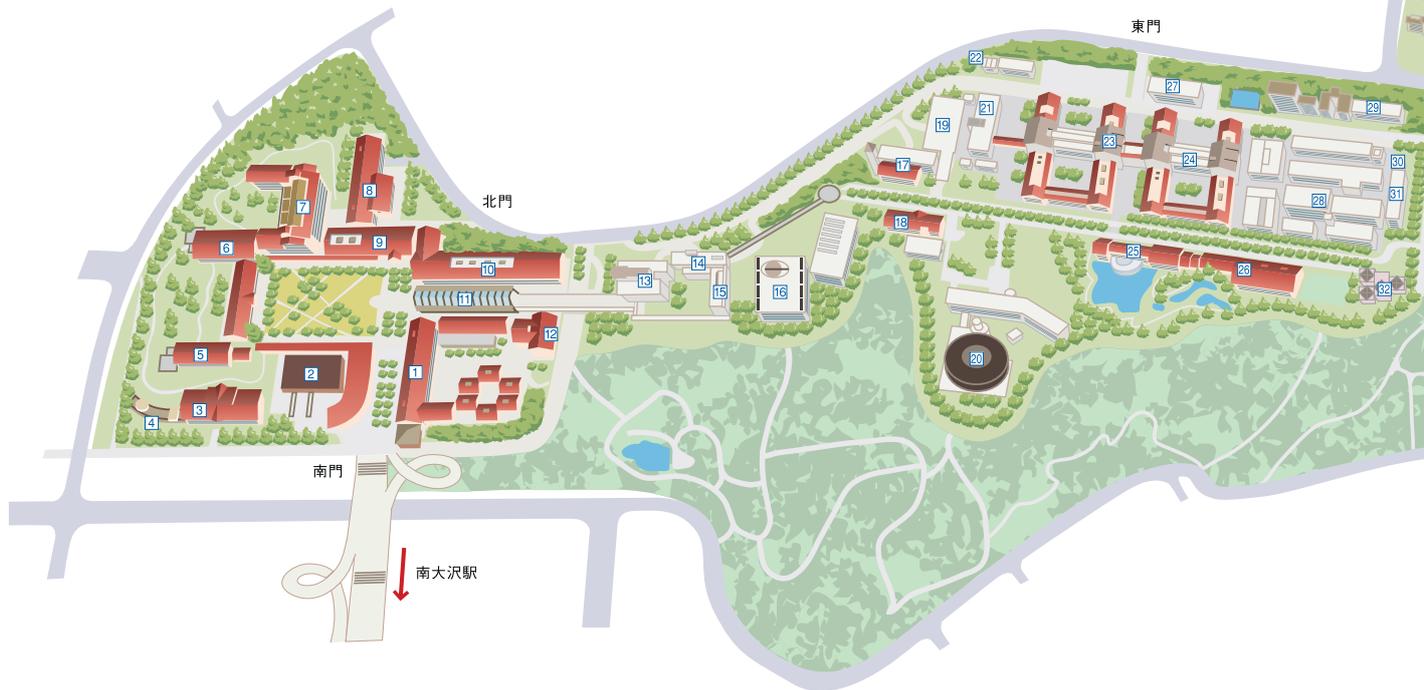
16 図書館本館



25 11号館 教室棟前



27 フロンティア研究棟



日野キャンパス

- システムデザイン学部（主に3・4年次）
- システムデザイン研究科

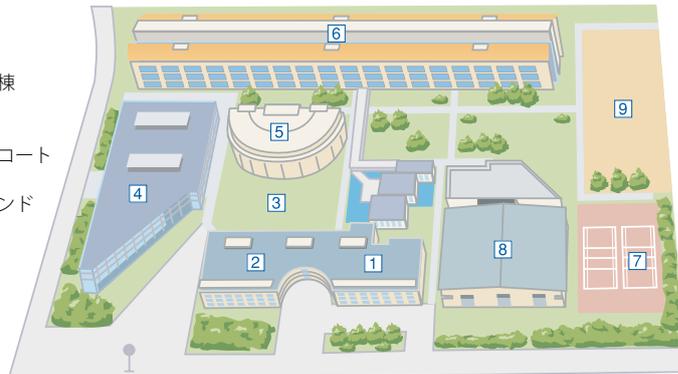
- 1 1号館
- 2 2号館
- 3 3号館
- 4 4号館
- 5 5号館
- 6 大学会館
- 7 体育館
- 8 フットサル・テニス兼用コート
- 9 さくら広場



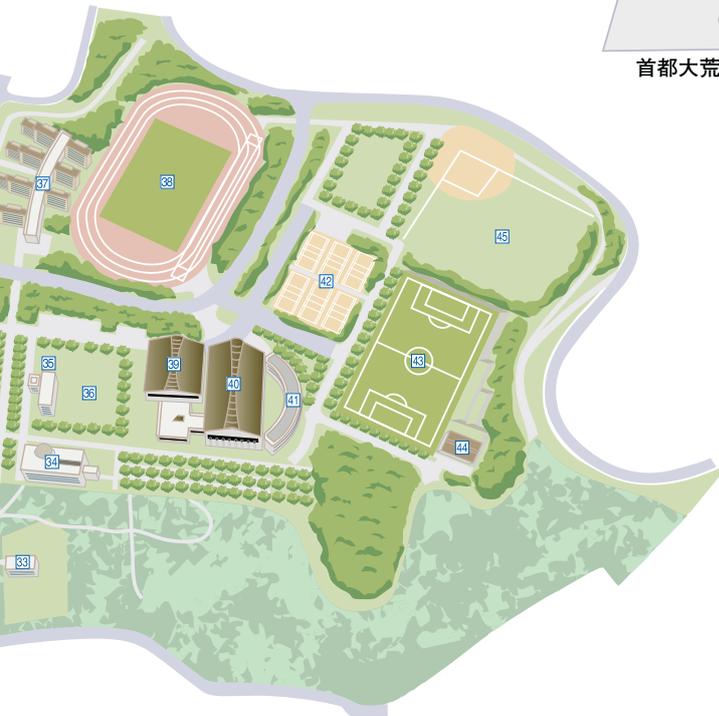
荒川キャンパス

- 健康福祉学部（2～4年次）
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイエンス学域を除く）

- 1 厚生棟
- 2 管理棟
- 3 中庭
- 4 図書館棟
- 5 講堂
- 6 校舎棟
- 7 テニスコート
- 8 体育館
- 9 グラウンド



首都大荒川キャンパス前





産業技術大学院大学

Advanced Institute of Industrial Technology

リカレント教育の拠点

産業技術大学院大学は、開学14年目になる2019年4月までに開学以来1,300名の学生を募集し1,370名の学生が入学しました。その80%程度が社会人であり、首都東京の産業発展を担う高度専門職人材の育成を目的とするリカレント教育の一拠点となっています。マネジメントの能力を備えた高度なIT技術者である「情報アーキテクト」と、技術を価値として提供できる「ものづくりアーキテクト」育成に取り組んでいます。

研究科の再編

2020年4月に研究科を再編し産業技術専攻という一つの専攻に改組します。新専攻には3つのコースを設け、既存の情報システム学修士（専門職）と創造技術修士（専門職）の2つの学位に加え、新たに事業設計工学修士（専門職）の学位を授与するカリキュラムを提供します。本年4月には文部科学省への届出を行い、学生募集を開始しました。

認証評価

専門職大学院は学校教育法の定めで5年毎の分野別認証評価を受審することが義務づけられています。情報アーキテクト専攻ならびに創造技術専攻は、一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）による2度の認証評価をそれぞれ受審し、いずれも適合の評価を得ました。また、指摘された事項について着実に改善してきました。

シニアの起業・創業支援の教育

文部科学省事業に採択された「次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム」の成果を生かして「AIITシニアスタートアッププログラム」を東京都の支援を得て開始しました。本プログラムではマネジメントに卓越し、破壊的技術としてITやデザインエンジニアリングを活用し、生産性・付加価値を高めるための事業を起業・開発できるシニア人材を養成することを目的としています。

実践的な情報教育の拠点

文部科学省の補助金を得て実施している「分野・地域を越



産業技術大学院大学
学長 川田 誠一

えた実践的情報教育協働ネットワーク（通称enPiT）」の連携大学として、2012年の立ち上げ時から本事業に参加してきました。2016年度以降は第2期enPiT事業として、筑波大学、公立はこだて未来大学などと連携してビジネスシステムデザイン分野を担当し、アジャイル開発概論、アジャイルチームキャンプ、ビジネスシステムデザイン実習など本学が得意とするPBL型の実践的な情報教育科目を提供しています。

グローバル活動

ASEAN10か国の大学と日本、中国、韓国、インドの大学からなるAsia Professional Education Network (APEN) の幹事校としてグローバル人材の育成について活動しています。直近では日・ASEAN統合基金（Japan-ASEAN Integration Fund (JAIF)）を獲得してAPEN参加校の協力を得て、高校、大学、大学院修士課程、博士課程までを視野に入れた高度産業人材育成のための新しい教育プログラムの開発や日本の信用金庫のような地域ファイナンスのグローバルな在り方について調査研究を実施しました。

また、イギリスのグラスゴー美術大学が主催するウィンタースクールに参加し、2週間にわたる合同ワークショップにおいて他大学と交流を深めてきました。

設置目的

産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としています。

トピックス

研究科の再編

本学では産業界からのニーズを反映し、イノベーションを担う人材の育成を目的として、企業における新規事業開発や起業・創業・事業承継に特化した学位プログラム（事業設計工学コース）を2020年4月から導入します。これにより本学は、現在の2専攻体制（情報アーキテクチャ専攻、創造技術専攻）から1専攻（産業技術専攻）3コース（情報アーキテクチャコース、創造技術コース、事業設計工学コース）体制となります。再編後の産業技術専攻では、ITとデザインエンジニアリングの連携に基づいた新たな産業の創出により、起業・創業・事業承継に資する高度専門職人材の育成を推進していきます。

履修証明プログラム「AIITシニアスタートアッププログラム」の開講

人生100年時代を迎え、シニア層の活躍に対する期待が高まっています。本学ではシニア層の起業・創業を支援する教育プログラムとして、「AIITシニアスタートアッププログラム」を昨年度から開講しています。本プログラムは起業に挑戦するシニア層の後押しをし、起業に必要とされる高いレベルの知識・スキルを修得できる短期間の（教育）プログラムです。今年度は学校教育法に基づく「履修証明プログラム」として、5月末から受講生の募集を開始しました。起業に挑戦するシニア層の学び直しを推進する魅力的なプログラムとなっています。

エジプト・アラブ共和国大学生向けサマーコースの開催

2018年10月にエジプト高等教育・科学研究大臣が本学を視察され、エジプトの高度専門職人材育成への協力依頼があり、2019年3月にエジプトでPBL教育手法のワークショップを開催し、川田学長ほか計7名が参加しました。この協力連携の一環としてEJEP（日本とエジプト政府間での教育協力合意）に基づくサマーコースを2019年7月に開催予定です。サマーコースではエジプトの大学生23名を4週間受け入れ、本学教員が各専門分野の紹介講義を行うほか、在学生のPBLにも参加し、両者の異文化交流を行います。（写真は、2019年3月エジプト訪問時の川田学長とガッファール高等教育大臣）



写真で見る産技大の取組

■PBL成果発表会

PBLの最終的な研究成果発表会として学生によるプレゼンテーションや、パネル展示を実施しています。



■東京都と連携したイベント出展

『科学技術週間』の特別行事として、東京都では『Tokyoふしぎ祭（サイ）エンス』を日本科学未来館で開催しています。東京都との連携事業として本学からワークショップを毎年出展しています。



■品川区と「連携・協力に関する包括協定」を締結

本学と品川区は、様々な分野で一層の協力関係を構築することで、品川区における地域の課題解決及び本学の教育・研究機能を向上させ、地域社会の発展に寄与することを目的として2018年8月23日に包括協定書を締結しました。



産業技術研究科 情報アーキテクチャ専攻

情報アーキテクチャ専攻では各種の情報システム開発のためのIT高度専門職技術者である「情報アーキテクト」を育成します。当専攻では、プログラミングからマネジメントまで、IT関連領域の知識体系を広範に網羅する55科目以上の講義・演習型科目を開講しています。当専攻学生は自らの経験及び今後のキャリアプラン等から設計した自分だけのカリキュラムにしたがって1年次に「情報アーキテクトに必要とされる知識・スキル」を修得します。2年次のPBL (Project Based Learning) 型科目では、実際の業務を想定したプロジェクトを当専攻独自のPBL教育メソッドにしたがって実行することで、1年次で学んだ知識・スキルの活用経験を蓄積すると同時に、「情報アーキテクトに必要とされる業務遂行能力 (コンピテンシー)」を修得することで、各種の対象領域で活躍できる「情報アーキテクト」を目指します。

オープンインスティテュート

大学院の研究成果を広く社会に還元し、中小企業の産業振興に貢献するとともに、社会人が最新動向を学べるオープンな講座を提供するなど、産業界ニーズにタイムリーに応える場として、オープンインスティテュート (OPI) を設置しています。東京都、自治体、産業界と連携しシンクタンク機能を果たすための取組を実施していきます。

産業技術研究科 創造技術専攻

創造技術専攻では感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成します。

1年次のカリキュラムは業務遂行に必要な基本知識を修得する創造技術基礎科目群、選択必修科目群、産業技術研究科科目群及び事業アーキテクチャ科目群、機能創成を実現するプロダクト・イノベーション科目群、感性創成を実現するインダストリアル・デザイン科目群、産業に役立つ人口知能や組み込み技術などを学ぶデジタル技術科目群、ものづくり経営に必要な技術経営科目群から構成されています。2年次のカリキュラムではPBL (Project Based Learning) 型科目を中心として、「プロダクト・イノベーション分野ならびにデジタル技術分野」と「インダストリアル・デザイン分野」のそれぞれについて、分野横断的に連携した教育を実施し、それぞれの分野に軸足を置きながら、「総合的なものづくり」を実践できる「ものづくりアーキテクト」を育成します。

附属図書館

授業に即した専門的な資料に加え、実務に役立つビジネス関係の図書も豊富に揃えています。専用端末では、電子ジャーナルの閲覧も可能です。

〔蔵書 (製本雑誌を含む)〕 (単位:冊)

和書	洋書	計
19,760	6,111	25,871

*2019年5月1日現在

学生の状況

(2019年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

大学院
242 (51)

※ () 内は女性で内数

(2) 内訳

(単位：人)

研究科	専 門 職 学 位 課 程	定 員		現 員		
		入 学	収 容	1 年 次	2 年 次	合 計
産業技術 研究科	情報アーキテクチャ専攻	50	100	53(8)	69(16)	122(24)
	創造技術専攻	50	100	54(12)	66(15)	120(27)
合 計		100	200	107(20)	135(31)	242(51)

※ () 内は女性で内数

■科目等履修生等の状況 (単位：人)

科目等履修生	研究生	その他	合 計
40	0	0	40

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生 (単位：人)

大学院
40 (14)

※ () 内は女性で内数

(2) 国・地域別留学生数

(単位：人)

区 分	中国	韓国	モンゴル	その他	合計
国費	0	0	0	0	0
私費	39	0	1	0	40
合 計	39	0	1	0	40

入試状況

(2019年度入試結果)

(単位：人)

区 分	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
情報アーキテクチャ専攻	50	72	52	49
創造技術専攻	50	64	57	47

※志願者数、合格者数、入学者数は、10月入学分を除く。

進路状況

(2019年5月1日現在)

(単位：人)

区 分	修了者総数		現職	就職・転職	就職希望	その他	不明
情報アーキテクチャ専攻	新卒者	2	0	1	1	0	0
	有職者	50	36	12	1	1	0
	既卒者	5	0	3	1	1	0
	合 計	57	36	16	3	2	0
創造技術専攻	新卒者	5	0	5	0	0	0
	有職者	21	11	4	1	5	0
	既卒者	13	0	7	2	4	0
	合 計	39	11	16	3	9	0

研究

■2019年度科学研究費助成事業採択状況 (2019年5月31日内定時点)

(単位：件、千円)

研究種目	件数					補助金			
	継続	新規			合計	直接経費	間接経費	合計	
		申請数	採択数	(%)					
新学術領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0	
特定領域研究	0	0	0	—	0	0	0	0	
基盤研究	S	0	0	0	—	0	0	0	
	A	0	0	0	—	0	0	0	
	B	1	4	0	0.0%	1	2,000	600	2,600
	C	3	5	1	20.0%	4	4,500	1,350	5,850
挑戦的萌芽研究	1	—	—	—	1	1,170	351	1,521	
挑戦的研究※	開拓	—	0	0	—	0	0	0	
	萌芽	—	2	0	—	0	0	0	
若手研究	A	0	0	0	—	0	0	0	
	B	3	1	1	100.0%	4	3,350	1,005	4,355
研究活動スタート支援※	0	2	0	—	0	0	0	0	
特別推進研究	0	0	0	—	0	0	0	0	
特別研究促進費	0	0	0	—	0	0	0	0	
研究成果公開促進費	0	0	0	—	0	0	0	0	
合計	8	14	2	16.7%	10	11,020	3,306	14,326	

※ 審査中

■外部資金受入状況 (2018年度)

区分	件数	総額 (千円)	主な研究課題
産学協同研究	1	1,400	・乳幼児期における他感覚的な音楽体験の効果研究
受託研究	2	2,500	・多言語対応スマートロボットの研究開発 ・サイバー攻撃と防御演習システムに関する研究
特定研究寄附金	3	3,000	・コンテンツ指向のデータモデルライフサイクルを支援するデータベースの研究開発 ・プロジェクトマネジメント教育方法の研究
提案公募型研究	2	24,048	・避難・緊急活動支援統合システムの研究開発
合計	8	30,948	

■間接経費 (2018年度)

(単位：千円)

区分	金額
科学研究費助成事業	4,628
提案公募型研究	1,871
その他	2,054
小計	8,553

※2018年度実績 (分担金含む)

■客員研究員受入人数 (2019年5月1日現在)

人数	11
----	----

東京都との連携実績

(2018年度実績)

局名	事業名	教員所属・関連組織
総務局	科学技術週間特別行事の実施 若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓発のためのイベントを開催した。	創造技術専攻
	課題設定・解決能力強化研修 「都庁におけるICT利活用」をテーマに実習を実施した。	情報アーキテクチャ専攻
産業労働局	「東京の中小企業の現状」作成 産業振興の企画立案へ向けた基礎資料の提供及び中小企業者への経営指針提供を目的として、経営実態や経営成果、経営環境の変化とその影響等を調査分析、比較検討等を行い、報告書に取りまとめた。	創造技術専攻
	世界発信コンペティション製品・技術 (ベンチャー技術) 部門 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に参加した。	創造技術専攻

土地・建物

◆品川シーサイドキャンパス (〒140-0011 東京都品川区東大井 1-10-40)

土地面積37,134,15㎡ (高専品川キャンパス共用)

区 分	延床面積 (㎡)
産業技術大学院大学 (高専品川キャンパス共用)	4,625.88

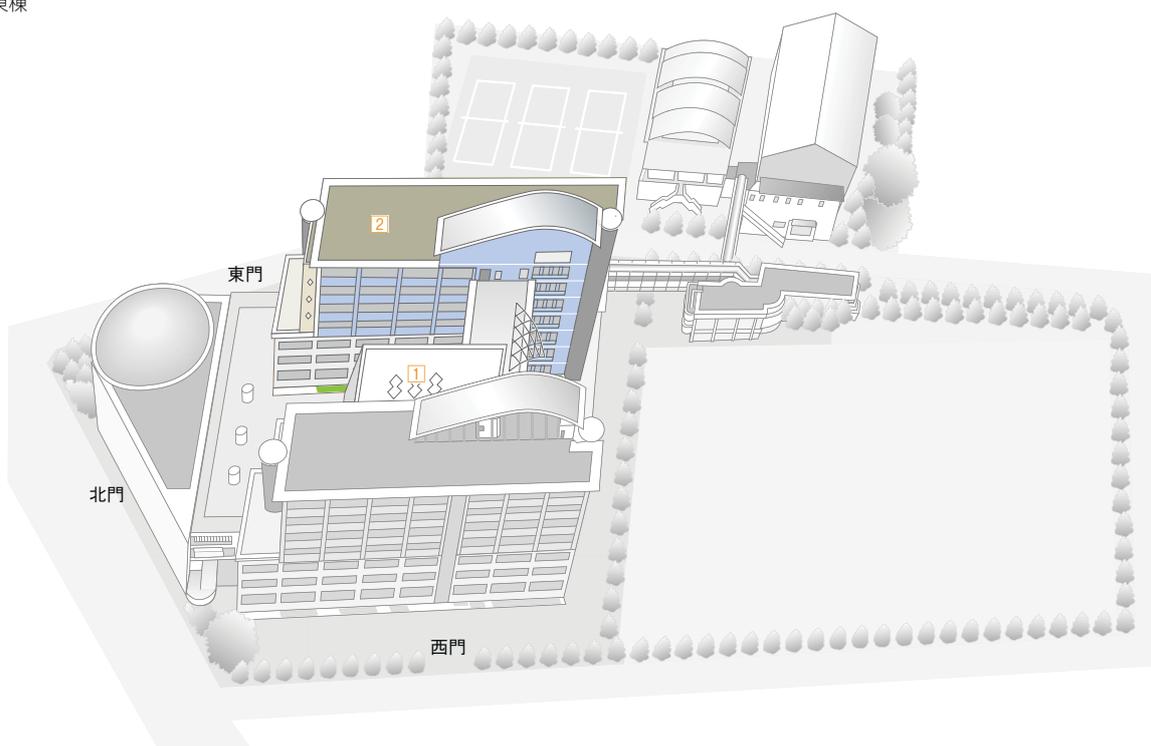
◆秋葉原サテライトキャンパス (〒101-0021 東京都千代田区外神田 1-18-13秋葉原ダイビル12階)

区 分	延床面積 (㎡)
秋葉原サテライトキャンパス (秋葉原ダイビル12階)	359.57

キャンパスマップ

品川シーサイドキャンパス

- ① 中央棟
- ② 東棟



高専（KOSEN）とは

首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とする新たな高専として東京都立産業技術高等専門学校がスタートしてから13年がたちました。振り返ってみると、都立の2高専がスタートしたのが1962年です。この間50年以上の月日が流れたこととなります。

高専は、1964年の東京オリンピックを契機とする日本の経済の本格的な躍進の中で、現場で活躍できる中堅技術者を育成するための高等教育機関としてスタートしました。しかし、日本の産業が活躍の場を世界に広げるにつれて、いろいろな人材を必要とするようになりました。今、高専は創造的で実践的な技術者を育てることを使命としています。

国際化とものづくり教育

高専は産業界からの期待をうけて誕生しました。それは今でも変わっていませんし、今後とも産業界のニーズを適切に捉えていく姿勢は堅持していきます。そのためには、産業界がどう変わっていくのか、どのような産業人材を育てるべきかを注意深く見ていく必要があります。

今後の技術者は、地理的な条件や文化、宗教の違いを越えて活躍できなければなりません。そうしたマインドを学生時代から醸成することが必要です。基本的なツールとして、英語力を高めることも必要です。本校では2013年度に国際化推進センターを設置し、従来の海外語学研修に加えて、法人内の大学生、大学院生、高専生がチームをつくり東京とシンガポールにまたがる都市課題の解決に向けて、シンガポール現地での調査も交えてチーム学習を行うグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）をスタートさせました。こうした取組を再編成し、昨年度から、アメリカのシアトルでの研修と、シンガポールでのGCPの2本立てとし、内容を充実していくことにしました。このようなプログラムを通じて、学生が国際的な視野を獲得していくとともに、将来グローバルに活躍できる技術者となることを期待しています。

ものづくりが日本の産業の重要な要素であることは間違いがないことです。そして、そのものづくりが今後どのように変遷していくかを見通し、どのような技術者を育てていくかを見極めることは本校にとって重要な課題です。本校は、産業界の最前線で活躍されている方々を運営協力者会議にお迎



東京都立産業技術高等専門学校
校長 田原 正夫

えし、つねに現場のご意見を取り入れるとともに、教育環境の整備を進めてまいります。また、専攻科の運営体制を整備し、大学改革支援・学位授与機構の特例適用を受けるなど、本科とは異なるレベルの技術者を輩出していく体制を整えています。更に今後技術者の国際的な質保証が重要になってくることが予想されることから、JABEEの受審に向けた準備を進めていきます。

東京から新たな技術者教育を

日本の高等教育は今、大きな岐路に立たされています。高等教育の主要な部分を占める大学は、それぞれの事情に応じて機能分化を図ることを求められています。また、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関制度が制定され、本年度からスタートしました。その中で、高専は技術者教育の根幹を担い、かつ社会からの付託に答えてその存在を発信し続けることが重要です。本校では2016年度から「情報セキュリティ技術者育成プログラム」と「航空技術者育成プログラム」の2つのプログラムを開始しました。これは産業界のニーズや東京の喫緊の課題の解決に向けて、実践的な職業教育をより一層推進するために設置したものです。今後とも本校に課せられた使命を達成するために教育改革を進めてまいります。

副校長紹介



渡辺 和人 副校長

兼図書館長

職務分担：教育改革に関すること、国際化に関すること、広報に関すること

任期：2018年4月1日～2020年3月31日

専門・研究分野：電子回析、電子エネルギー損失分光、物性物理学

設置目的

東京都立産業技術高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とし、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命としています。

ものづくり工学科（本科）

ものづくり工学科の教育課程の年限は5年で、1年次はものづくり工学の基礎全般を習得するために共通教育コースを履修し、2年次より8つの教育コースに分かれます。本科を修了すると、準学士の称号が授与されます。

創造工学専攻（専攻科）

専攻科創造工学専攻の教育課程の年限は2年で、機械工学、電気電子工学、情報工学、航空宇宙工学の4専攻からなります。本校の専攻科は大学改革支援・学位授与機構の特例適用専攻科の認定を受けています。このため修了時、大学改革支援・学位授与機構への学位審査の一括申請により、学士（工学）の学位が取得できます。

トピックス

○ロボカップ2018モントリオール世界大会で本校学生が世界一！

2018年6月18日から21日までカナダにおいて「ロボカップ2018モントリオール世界大会」が開催され、35の国と地域から約4,000人が参加しました。本校は、昨年の名古屋大会からの連続出場で通算12回目の世界大会出場となり、今大会ではロボカップレスキューの「Rapidly Manufactured Robot Challenge」に他校の生徒との混成チームで参加し、世界第1位となりました。予選では小さな障害物コースを何往復できるかを競い、決勝では大きな障害物コースをどれだけ長い距離を走行できるか、またねじ回しや画像認識などのミッションをどれだけ多く達成できるかを競いました。



○高専ロボコン関東甲信越地区大会2018で本校学生が準優勝

2018年10月14日、NHK高専ロボコン関東甲信越地区大会が開催されました。フィールドに準備されたテーブルに、ロボットがペットボトルを運んで立てる「Bottle-Flip Cafe」が競技課題とされ、「自律・自動ロボット」製作への初めての挑戦でしたが、準優勝という成果をあげました。



写真で見る高専の取組

■地域交流

近隣地域の人たちと、産技祭、高専祭、オープンカレッジ、理科・技術教育サポーター事業等を通して交流を図っています。



学生の課外活動

高等専門学校には、高専独自の体育大会のほか、高専ロボコン、鳥人間コンテスト、ロボカップジュニア、プログラミングコンテストなどの技術系大会があり、学生は活発に参加しています。高等学校の体育大会にも参加しています。

付属図書館

蔵書数 (単位：冊)

区分	和書	洋書	計
高専品川キャンパス	68,828	4,064	72,892
高専荒川キャンパス	61,062	5,549	66,611
合計	129,890	9,613	139,503

※2019年5月1日現在

沿革

	1930年代	1940年代	1950年代	1960～1970年代	1980年以降
都立工業高等専門学校	開校 東京府立電機工業学校 (1935年)	校名変更 東京都立電機工業学校 (1943年)	開校 東京都立鮫洲新制高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立大学附属工業高等学校 (1950年)	校名変更 東京都立工業短期大学附属工業高等学校 (1957年)
					開校 東京都立工業電気工学科1学級増 (1962年) (1973年)
都立航空工業高等専門学校	開校 東京府立航空工業学校 (1938年)	校名変更 東京都立航空工業学校 (1943年)	開校 東京都立城北工業高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立航空工業高等学校 (1955年)	開校 東京都立航空工業高等専門学校 (1962年)
					新学科開設 生産システム工学科、電子情報工学科各1学級 (1996年)
					開校 東京都立産業技術高等専門学校 (ものづくり工学科8コース・専攻科1専攻4コース) (2006年)
					移管 公立大学法人首都大学東京 (2008年)
					新設 専攻科：産技大接続コース (2009年) ※2014年3月まで
					学科改組 航空・機械・電子工学科 (1989年)
					開校 東京都立航空工業高等専門学校 (2010年3月)

学生の状況

(2019年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

本科	専攻科	計
1,593 (149)	67 (4)	1,660 (153)

※ () 内は女性で内数

(2) 内訳

(単位：人)

本科 (ものづくり工学科)	定員		学 年					合計
	入学	収容	1年	2年	3年	4年	5年	
品川キャンパス	160	800	173 (16)	162 (18)	158 (20)	158 (11)	147 (7)	798 (72)
荒川キャンパス	160	800	173 (22)	172 (17)	153 (12)	158 (15)	139 (11)	795 (77)
合 計	320	1,600	346 (38)	334 (35)	311 (32)	316 (26)	286 (18)	1,593 (149)
専攻科 (創造工学専攻)	32	64	31 (3)	36 (1)	—	—	—	67 (4)

※ () 内は女性で内数

入試状況

(2019年度入試結果)

(単位：人)

本 科 (ものづくり工学科)	推薦による選抜				学力による選抜				入学定員	入学者数
	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数		
品川キャンパス	64	83	36	36	124	278	155	134	160	170
荒川キャンパス		73	28	28	132	240	154	142	160	170
合 計	64	156	64	64	256	518	309	276	320	340

(単位：人)

専攻科	推薦による選抜				学力による選抜 (一般)				入学定員	入学者数
	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数		
創造工学専攻	25	27	26	25	6	29	20	6	32	31

*学力選抜の募集人員は入学定員 (32人) から推薦選抜の入学手続者数 (20人) を差し引いた人数となる。

進路状況

(2019年5月1日現在)

(単位：人)

本 科	卒業生総数	就職	進学			その他
			専攻科	首都大学東京	他大学・ 専門学校等	
ものづくり工学科	266	167	31	11	48	9

(単位：人)

専攻科	修了者総数	就職	進学			その他
			産業技術 大学院大学	首都大学東京 大学院	他大学院等	
創造工学専攻	29	12	1	0	15	1

研 究

■2019年度科学研究費助成事業採択状況 (2019年5月31日内定時点)

(単位：件、千円)

研究種目	継続	件数			合計	補助金		
		申請数	新規採択数	(%)		直接経費	間接経費	合計
新学術領域研究				—	0			0
特定領域研究				—	0			0
基盤研究	S			—	0			0
	A			—	0			0
	B		1	0	0.0%	0	0	0
	C	10	29	2	6.9%	12	12,100	3,630
挑戦的萌芽研究				—	0			0
挑戦的研究	開拓	—			—	0		0
	萌芽	—	3	0	0.0%	0	0	0
若手研究	A				—	0		0
	B	4	11	2	18.2%	6	4,500	1,350
研究活動スタート支援				—	0			0
特別推進研究				—	0			0
特別研究促進費				—	0			0
研究成果公開促進費				—	0			0
合 計	14	44	4	9.1%	18	16,600	4,980	21,580

■外部資金受入状況（2018年度）

区分	件数	総額（千円）	主な研究課題
産学協同研究	5	2,370	・応力発光体を用いた構造物劣化損傷予測の技術開発 ・放電加工に関する研究
受託研究	1	300	・Double Threaded Bolt のデータベース構築のための基礎研究
特定研究寄附金	6	3,700	・全国高専プログラミングコンテストにおける深層強化学習を用いた意思決定手法の研究 ・CAE技術と数値モデルを用いた取鍋傾動式注湯プロセスの品質評価技術の開発
提案公募型研究	7	5,427	・人の手に近い、高性能と堅牢性を併せ持つロボットハンドの開発 ・小型放電加工装置によるサンプリング法の開発
合計	19	11,797	

■間接経費（2018年度）

区分	総額（千円）
科学研究費助成事業	6,063
提案公募型研究	1,490
その他	0
小計	7,553

※2018年度実績（分担金含む）

■客員研究員受入人数（2019年5月1日現在）

人数	0
----	---

東京都との連携実績

（2018年度実績）

局名	事業名	教員所属・関連組織
総務局	科学技術週間特別行事の実施 若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓発のためのイベントを開催した。	ものづくり工学科
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結 品川区、東京商工会議所品川支部、警視庁品川警察署、警視庁大井警察署、警視庁大崎警察署、警視庁荏原警察署、東京都立産業技術高等専門学校の間で、品川区サイバーセキュリティに関する協定を締結し、締結者が連携し、東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（通称tcyss）等を活用した効果的なサイバーセキュリティ対策を推進した。	ものづくり工学科

土地・建物

◆高専品川キャンパス（〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40）

土地面積 37,134.15㎡

区分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術高等専門学校（品川キャンパス） （校舎、体育棟、プール棟、体育館）	34,139.54

◆高専荒川キャンパス（〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1）

土地面積 48,370.10㎡

区分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術高等専門学校（荒川キャンパス） （本館、実験実習館、航空実習館、体育館、科学技術展示館）	31,432.24

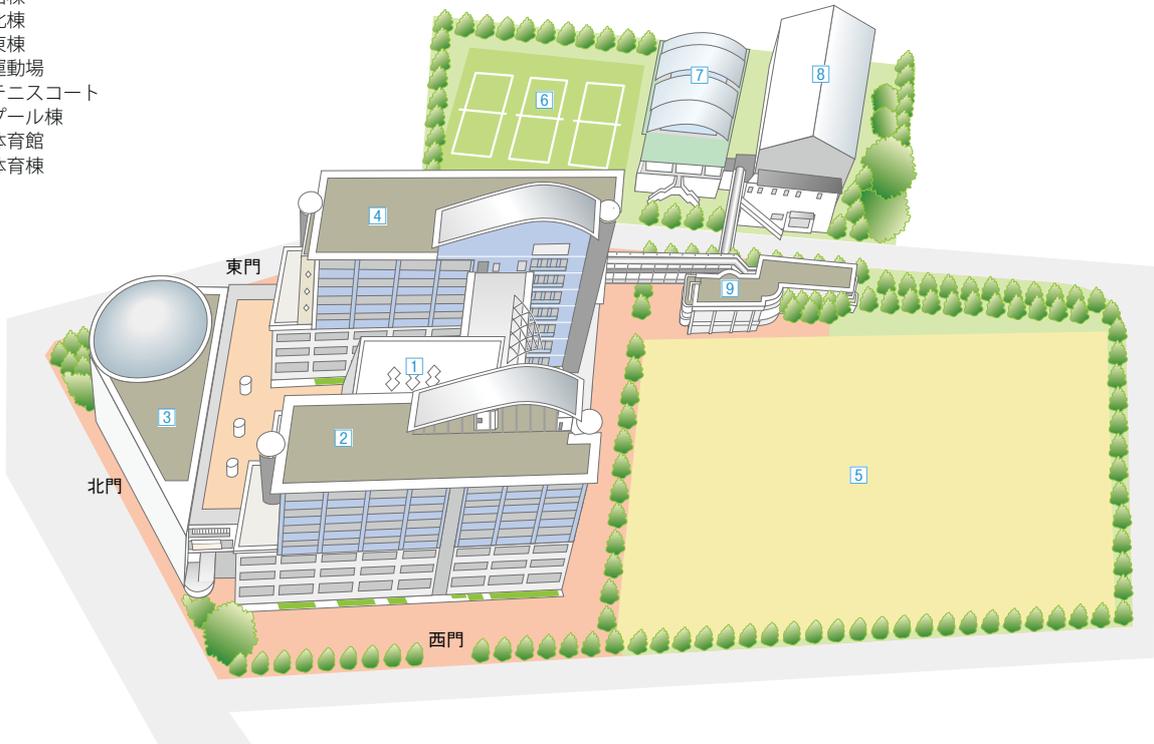
◆秋葉原サテライトキャンパス（〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13秋葉原ダイビル12階）

区分	延床面積（㎡）
秋葉原サテライトキャンパス（秋葉原ダイビル12階）	359.57

キャンパスマップ

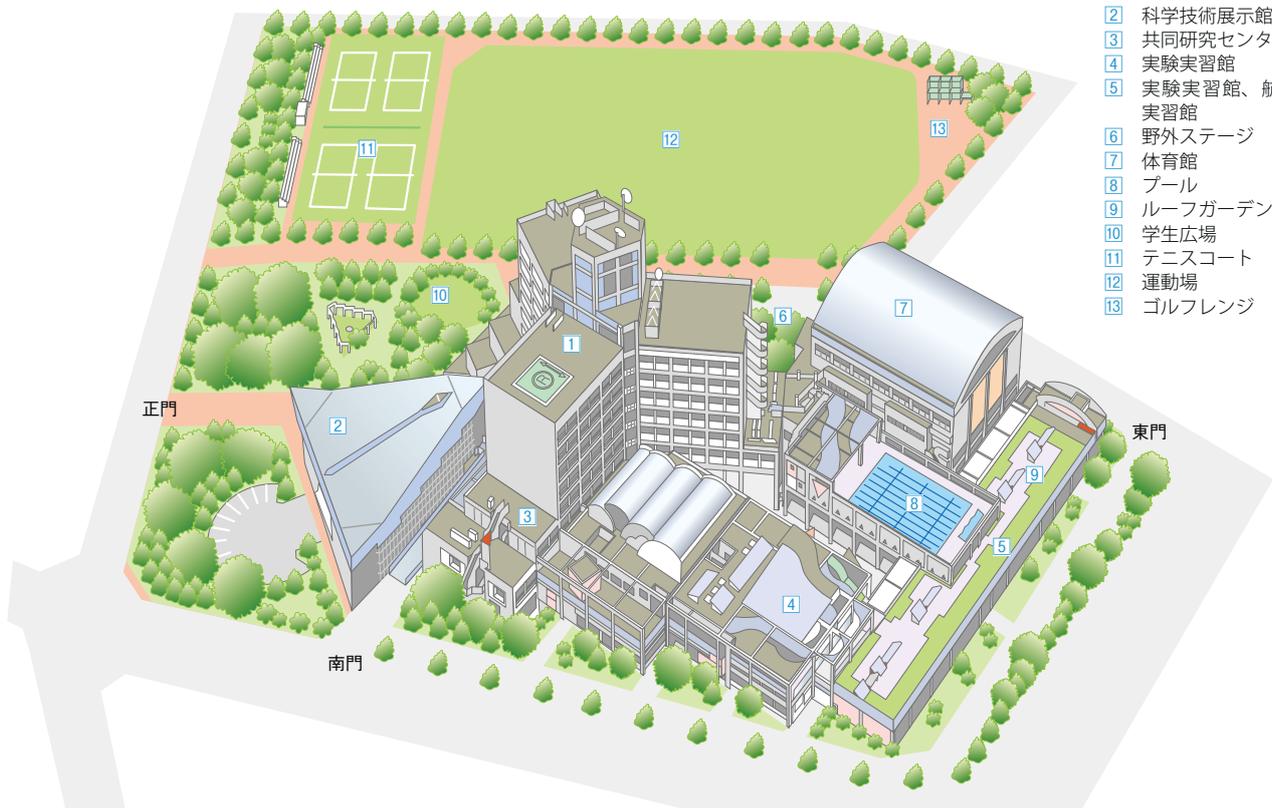
高専品川キャンパス

- 1 中央棟
- 2 西棟
- 3 北棟
- 4 東棟
- 5 運動場
- 6 テニスコート
- 7 プール棟
- 8 体育館
- 9 体育棟



高専荒川キャンパス

- 1 本館
- 2 科学技術展示館
- 3 共同研究センター
- 4 実験実習館
- 5 実験実習館、航空実習館
- 6 野外ステージ
- 7 体育館
- 8 プール
- 9 ルーフガーデン
- 10 学生広場
- 11 テニスコート
- 12 運動場
- 13 ゴルフレンジ



アクセスマップ

日野キャンパス

- システムデザイン学部 主に3・4年次
- システムデザイン研究科



所在地

〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6

アクセス

JR中央線「豊田」駅(北口)から徒歩約20分
 または京王バス「平山工業団地循環」乗車(約10分)、「旭が丘中央公園」下車徒歩約5分
 JR中央線「八王子」駅(北口)から京王バス「日野駅」行または「豊田駅北口」行乗車(約15分)、「大和田坂上」下車徒歩約10分
 JR八高線「北八王子」駅から徒歩約15分

飯田橋キャンパス

- オープンユニバーシティ



所在地

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階

アクセス

JR中央・総武線「飯田橋」駅東口徒歩約3分
 東京メトロ東西線「飯田橋」駅すぐ

新宿事務所

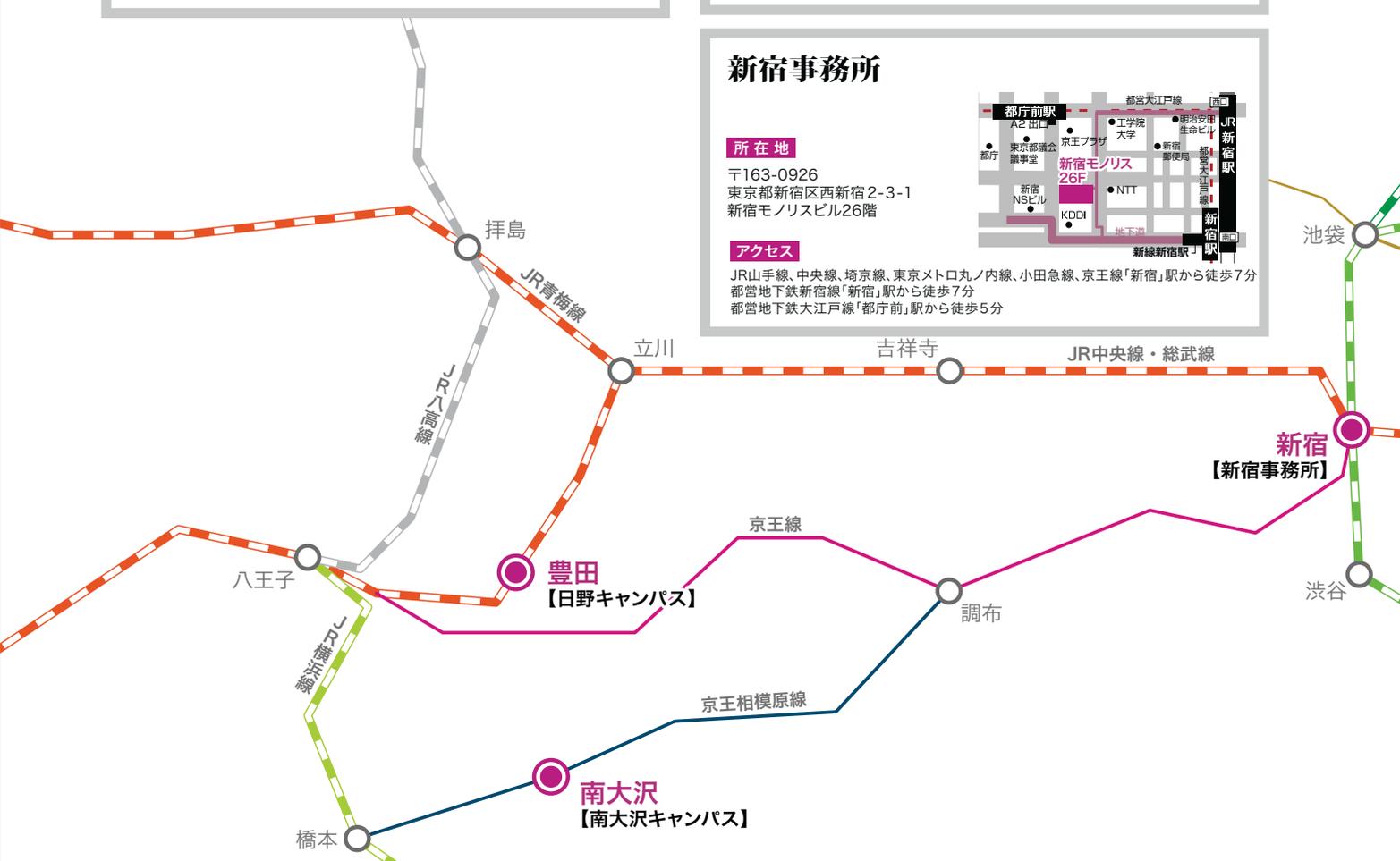
所在地

〒163-0926 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリスビル26階



アクセス

JR山手線、中央線、埼京線、東京メトロ丸ノ内線、小田急線、京王線「新宿」駅から徒歩7分
 都営地下鉄新宿線「新宿」駅から徒歩7分
 都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅から徒歩5分



南大沢キャンパス

- 人文社会学部
- 法学部
- 経済経営学部
- 理学部
- 都市環境学部
- システムデザイン学部 主に1・2年次
- 健康福祉学部 1年次
- 人文科学研究科
- 法学政治学研究科
- 経営学研究科
- 理学研究科
- 都市環境科学研究科
- システムデザイン研究科 (電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部)
- 人間健康科学研究科 (ヘルスプロモーションサイエンス域)
- TMUプレミアム・カレッジ



所在地

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

アクセス

京王相模原線「南大沢」駅、改札口から徒歩約5分
 ※改札口を出て右手に緑に囲まれたキャンパスが見えます。

丸の内サテライトキャンパス

- 経営学研究科



所在地

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内楽ビルディング18階

アクセス

JR線「東京」駅丸の内北口徒歩5分
 東京メトロ丸ノ内線、東西線、千代田線、半蔵門線・都営地下鉄「大手町」駅地下直結

荒川キャンパス

- 健康福祉学部
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科
(ヘルスプロモーション)
(サイエンス学域を除く)

所在地

〒116-8551
東京都荒川区東尾久7-2-10

アクセス

日暮里・舎人ライナー「熊野前」駅下車徒歩3分
都電荒川線「熊野前」駅下車徒歩3分
JR「田端」駅から都営バス端44系統「北千住駅前」行乗車「首都大荒川キャンパス前」下車
JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線、千代田線「北千住」駅から都営バス端44系統「駒込病院前」行乗車「首都大荒川キャンパス前」下車



高専荒川キャンパス

- 東京都立産業技術高等専門学校
(荒川キャンパス)

所在地

〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1

アクセス

JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線「南千住」駅より徒歩15分
都営バス上46系統 上野松坂屋 ↔ 南千住駅東口
「都立産業技術高専荒川キャンパス前」下車徒歩1分



秋葉原サテライトキャンパス

- 公立大学法人首都大学東京
(秋葉原サテライトキャンパス)

所在地

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル12階

アクセス

JR山手線、京浜東北線、総武線「秋葉原」駅より徒歩1分
つくばエクスプレス「秋葉原」駅から徒歩2分
東京メトロ日比谷線「秋葉原」駅から徒歩5分
東京メトロ日比谷線「末広町」駅から徒歩5分



品川シーサイドキャンパス・ 高専品川キャンパス

- 産業技術大学院大学
- 東京都立産業技術高等専門学校
(品川キャンパス)

所在地

〒140-0011
東京都品川区東大井1-10-40

アクセス

JR京浜東北・根岸線「大井町」駅から徒歩18分
京浜急行本線「鰹洲」駅から徒歩9分、京浜急行本線「青物横丁」駅から徒歩10分
りんかい線「品川シーサイド」駅から徒歩3分
JR「品川」駅から都営バス品91系統「八潮パークタウン」行、品93系統「大井競馬場」行、
JR「大井町」駅から都営バス品92系統「八潮パークタウン」行乗車、
「都立産業技術高専品川キャンパス前」下車徒歩2分



晴海キャンパス

- 法曹養成専攻(法科大学院)

所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2

アクセス

東京メトロ有楽町線・都営地下鉄大江戸線「月島」駅下車10番出口 徒歩約5分



問い合わせ

区分	問い合わせ先	備考
経営企画室	03-5990-5389	法人全般に関すること
南大沢キャンパス	042-677-1111(代)	首都大学東京（人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部、都市環境学部）に関すること、TMUプレミアム・カレッジに関すること
日野キャンパス	042-585-8606(代)	首都大学東京（システムデザイン学部）に関すること
荒川キャンパス	03-3819-1211(代)	首都大学東京（健康福祉学部）に関すること
晴海キャンパス	03-3536-7756	首都大学東京（法科大学院）に関すること
丸の内サテライトキャンパス	03-6268-0521	首都大学東京（経営学研究科）に関すること
オープンユニバーシティ	03-3288-1050	首都大学東京オープンユニバーシティに関すること
品川シーサイドキャンパス	03-3472-7831	産業技術大学院大学に関すること
高専品川キャンパス	03-3471-6331	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
高専荒川キャンパス	03-3801-0145	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
産学公連携センター	042-677-2726	産学公連携に関すること
秋葉原サテライトキャンパス	03-5294-0250	秋葉原サテライトキャンパスの利用に関すること

■HP

公立大学法人首都大学東京：<https://www.houjin-tmu.ac.jp/>

首都大学東京：<https://www.tmu.ac.jp/>

産業技術大学院大学：<https://aiit.ac.jp/>

東京都立産業技術高等専門学校：<https://www.metro-cit.ac.jp/>

事業概要 2019年度版

2019年7月発行

【編集・発行】

公立大学法人首都大学東京経営企画室企画財務課
〒163-0926 東京都新宿区西新宿2-3-1
電話 03-5990-5389



リサイクル適性[Ⓐ]
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



「2019年度版 公立大学法人首都大学東京 事業概要」に誤りがありました。
皆様にお詫び申し上げます、以下のとおり訂正いたします。

<15ページ>

■科学研究費助成事業 実績の推移
産技大 2018年度

【誤】

区分		2018年度				
		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)	
					直接経費	間接経費
産技大	新規	11	28,290,000	4	3,457,810	1,037,343
	継続	9	17,550,000	9	13,500,000	4,050,000
	小計	20	45,840,000	13	16,957,810	5,087,343

【正】

区分		2018年度				
		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)	
					直接経費	間接経費
産技大	新規	11	28,290	3	3,100	930
	継続	9	18,015	9	13,858	4,157
	小計	20	46,305	12	16,958	5,087

<27・28ページ>

■入試状況

●学部（一般選抜）志願倍率 都市環境学部小計及び全体の合計

【誤】

区 分		一般選抜
		志願倍率
都市環境学部	小計	7.17
⋮		
合計		7.10

【正】

区 分		一般選抜
		志願倍率
都市環境学部	小計	7.31
⋮		
合計		7.13

●大学院（前期課程）志願者数・志願倍率・受験者数・合格者数・入学者数の合計

【誤】

区 分	前期課程（秋期入学を除く）				
	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
合 計	1,632	2.24	1,511	873	744

【正】

区 分	前期課程（秋期入学を除く）				
	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
合 計	1,475	2.14	1,371	817	706